令和7年度

市税事務概要

鶴岡市総務部

課　税　課
納　税　課

YAMAGATA
TSURUOKA CITY

鶴岡市民憲章

出羽の山なみと日本海に抱かれ、
歴史と文化を築いてきた、
いのち輝くまち鶴岡。
わたくしたちは、
このふるさとを愛し、力を合わせて、
希望に満ちた未来をひらきます。

1. 自然を尊び、環境をととのえ、
美しいまちにしましょう。

2. 心も体も健やかに、
命はぐくむまちにしましょう。

3. 認め合い、助け合って、
笑顔あふれるまちにしましょう。

4. 働くことを喜び、生き生きとした
豊かなまちにしましょう。

5. 進んで学び、共に語り、
創意わき出るまちにしましょう。

目　　次

1. 鶴岡市の概要 5
(1) 地勢 7
(2) 沿革 7
(3) 人口と世帯数 10
(4) 産業大分類別就業者数 11
2. 行政機構 13
(1) 鶴岡市組織機構図（令和７年４月１日現在） 15
3. 財政 17
(1) 会計別予算の推移 19
① 一般会計＜歳入の部＞ 19
② 一般会計＜歳出の部＞ 20
③ 一般会計歳入・歳出の性質別内訳（令和７年度） 21
④ 企業会計・特別会計 22
(2) 年度別基準財政収入額 23
(3) 基準財政需要額、基準財政収入額の比較 24
4. 市税の概要 25
(1) 租税体系 27
(2) 市税科目別金額及び構成割合（令和６年度決算額） 28
(3) 歳入における市税の割合（令和６年度決算額） 28
(4) 年度別市税決算額 29
(5) 年度別、税目別決算額の推移 30
(6) 収入区分の徴収状況 32
(7) 市税の税負担状況（当初課税） 33
(8) 税目別決算額調（令和６年度） 34
5. 市・県民税 37
(1) 個人市民税 39
① 段階区分別、所得割課税状況（令和７年度分） 39
② 所得種類別課税状況 40

③ 所得種類別所得割額 41
④ 所得控除等の人員等調 42

(2) 法人市民税 43
① 法人市民税申告状況 43
② 均等割区分別調定額調 44
③ 業種区分別調定額調 44

(3) 個人県民税 45
納税義務者数及び課税状況 45

6. 固定資産税 47

(1) 固定資産別課税状況 49

(2) 課税基礎数値 50
① 土地 50
② 家屋 52
③ 償却資産 54

(3) 交付金 54

7. その他の市税 55

(1) 普通税 57
① －1 軽自動車税（種別割）当初課税 57
① －2 軽自動車税（環境性能割） 57
② 市たばこ税 58
③ 特別土地保有税 58

(2) 目的税 59
① 入湯税 59
② 都市計画税（当初課税） 60

(3) 国民健康保険税 61
① 一般状況（令和６年度） 61
② 按分率及び賦課割合（令和６年度） 61
③ 課税状況（令和６年度当初） 62
④ 課税状況（令和７年度当初） 65
⑤ 按分率及び賦課割合（令和７年度） 68
⑥ 徴収状況 68

8. 徴収 69

(1) 口座振替の状況 71

(2) 滞納処分の状況 71
① 督促状発付状況 71
② 財産差押・解除及び公売処分状況 72

③ 交付要求の状況 73
④ 滞納処分の執行停止の状況 73
(3) 欠損処分の状況（市税のみ） 73
(4) 市税納期一覧 （令和７年度） 74
9. 庶務 75
(1) 税務事務分掌 77
(2) 税務機構等 79
① 税務機構と職員数 79
② 税務経験年数別職員数 79
(3) 固定資産税課税台帳縦覧・閲覧件数 80
(4) 諸証明に関すること 80
(5) 市税徴収に要する経費調 81
(6) 市税徴収費の概要 82
(7) 税率の変遷 83

1.鶴岡市の概要

1. 鶴岡市の概要 5
(1) 地勢 7
(2) 沿革 7
(3) 人口と世帯数 10
(4) 産業大分類別就業者数 11

(1) 地勢

山形県の西北部に位置する庄内地方は、最上川と赤川の下流に開けた庄内平野を中心とする、全国でも有数の穀倉地帯である。鶴岡市はその南部にあり、新潟県との県境に接する位置にある。市の北部では、赤川水系の赤川、大山川、最上川水系の京田川、藤島川等の河川が庄内平野を貫流し、日本海に面した西には、約４２kmにわたる磯砂浜が形成されている。さらに北には秀峰鳥海山を望み、東に信仰と修験道で名高い出羽三山（月山・羽黒山・湯殿山）、そして南に遠く朝日連峰に連なる山々に囲まれているという、四季の変化に富んだ美しい自然景観を有している。

(2) 沿革

山形県の庄内平野は、源を異にする最上川と赤川の流れによって育まれ、北に秀峰鳥海山、東に出羽三山（羽黒山、月山、湯殿山）、南は朝日連峰の山々に囲まれ、日本海に面した西側には大砂丘が広がる、日本有数の穀倉地帯である。

当地方に人類が住みついたのは、遠く旧石器時代・縄文時代にさかのぼり、南部の丘陵・山麓地帯には、その当時の狩猟生活の遺跡が点在している。古墳時代になると、平野部の低湿地にも人々が住みつき、豪族の支配を受けながら米づくりの生活を始めるようになる。

平安時代の末期、この地方には大泉荘という荘園が置かれる。「義経記」に「大泉荘大梵寺を通せ給ふ」という記述があるが、「大梵寺」は後に「大宝寺」と呼ばれるようになり、大泉荘の中心となっていく。

鎌倉時代のはじめ、武藤氏が大泉荘の地頭として支配し、以来、中世を通じて地方の中心として栄えたが、天文年間（1530 年代）、武藤氏は戦乱の中に要害を求めて尾浦城（現在の大山）に居を構える。また、中世期より羽黒山は当地における一大勢力を成していたが、武藤氏は羽黒山の別当という立場を兼ね、黒川能を厚く庇護したといわれている。

武藤氏の滅亡後、庄内は越後上杉氏の支配するところとなり、天正 19 年（1591 年）上杉氏の武将直江兼続によって大宝寺城が政治の拠点として整備される。その後、関ヶ原の戦の結果、山形城主最上義光が慶長 6 年（1601 年）庄内を治めることとなり、義光は大宝寺城を隠居の城として整備し、慶長 8 年には、その名を鶴ヶ岡城と改めた。

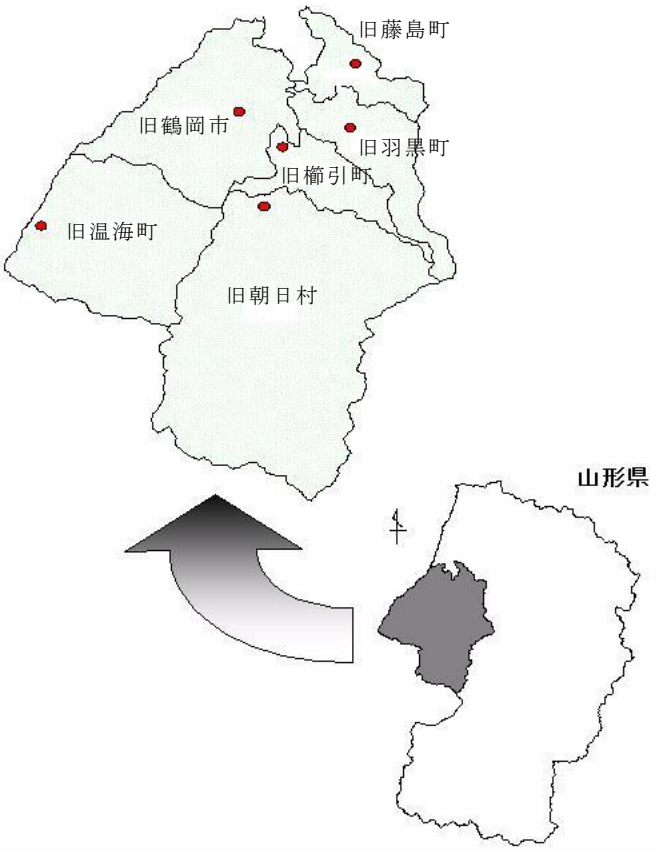
江戸時代に入り、元和 8 年（1622 年）最上氏が領地を没収され、代わって譜代大名の酒井忠勝が庄内藩 14 万石の領主として入国、鶴岡を居城として城下町を整備し、現在の鶴岡の基礎を築いた。庄内藩には飽海郡と田川郡があり、これを行政上、川北三郷と川南五通に区分するが、現在の鶴岡市は中川通、櫛引通、京田通、山浜通に含まれている。庄内藩は、その後、約 250 年にわたり酒井氏より治められることになり、明治維新を迎える。

明治２ 年（1869 年）、酒井氏は版籍を奉還、庄内藩は大泉藩と改称された。同４ 年の廃藩置県により大泉県となり、次いで酒田県、鶴岡県を経て、同 9 年 8 月に山形県、置賜県と合併し、現在の山形県に属することとなり、同 11 年（1878 年） に郡区町村編成法により田川郡が東西の両郡に分かれ、西田川郡役所は鶴岡に、東田川郡役所は藤島に置かれた。

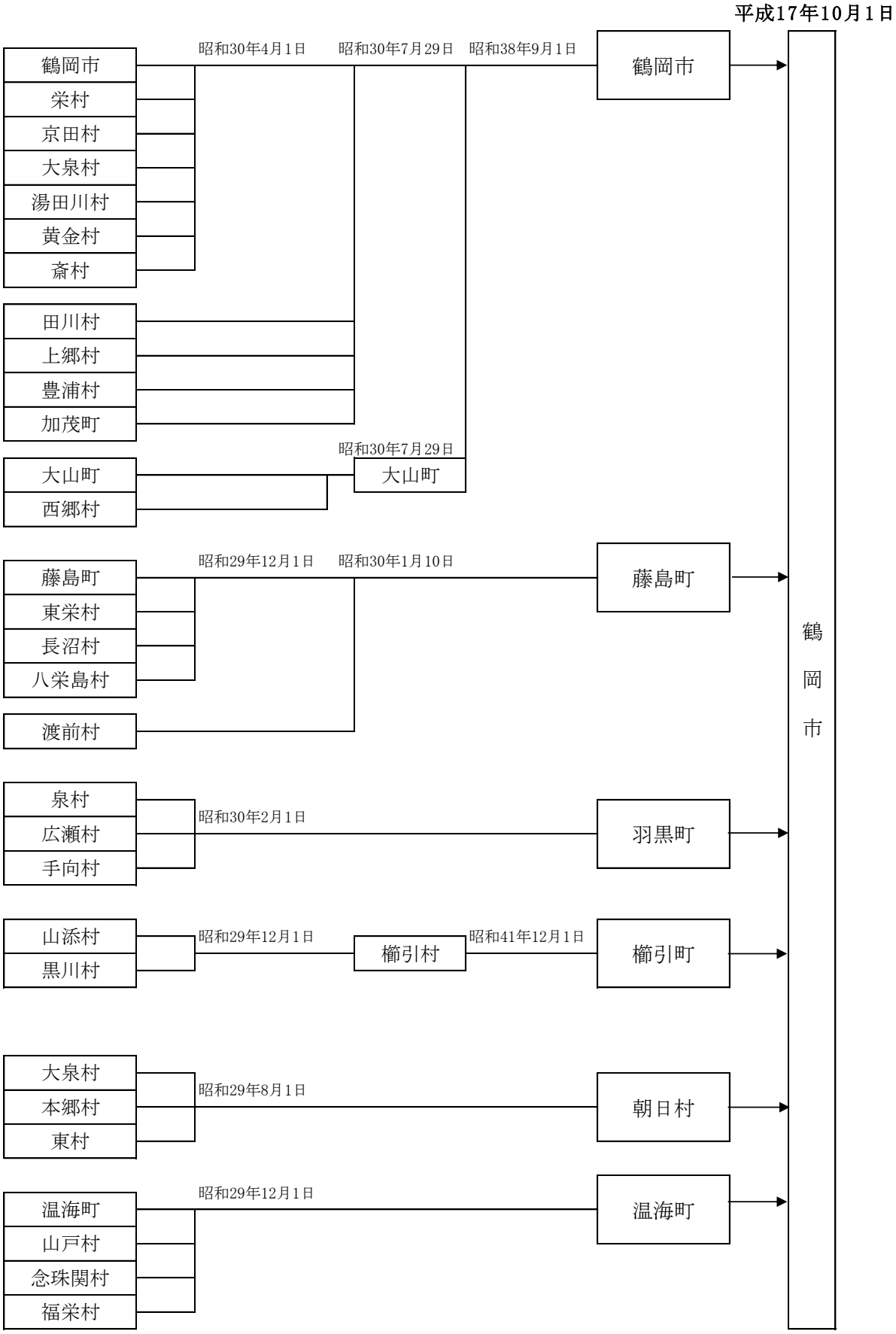
明治 22 年（1889 年）4 月の町村制の施行により、西田川郡は 1 町 16 村、東田川郡は 26 村に制定されるが、その後、昭和 28 年（1953 年）10 月の町村合併法の施行を経て、昭和 43 年より庄内南部は 1 市 7 町 1 村の行政区分となる。それから 30 年以上が過ぎ、平成の大合併により、鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町が合併し、平成 17 年 10 月 1 日に新鶴岡市が発足した。

新市の人口は約１４．２万人（合併当時）で県内では 2 番目、面積は 1,311 平方キロメートルで東北では一番広い市となった。平成 21 年 1 月に総合計画を策定。平成 31 年 3 月には第 2 次総合計画を策定し、「ほんとうの豊かさを追求するみんなが暮らしやすい創造と伝統のまち鶴岡」を目指す都市像に掲げ、市民、ＮＰＯ、企業など様々な主体との協働を図りながらまちづくりを推進している。

東経：139 度 50 分
北緯：38 度 44 分
東西：43.1km
南北：56.4km
面積：1,311.51km²
海抜：15m



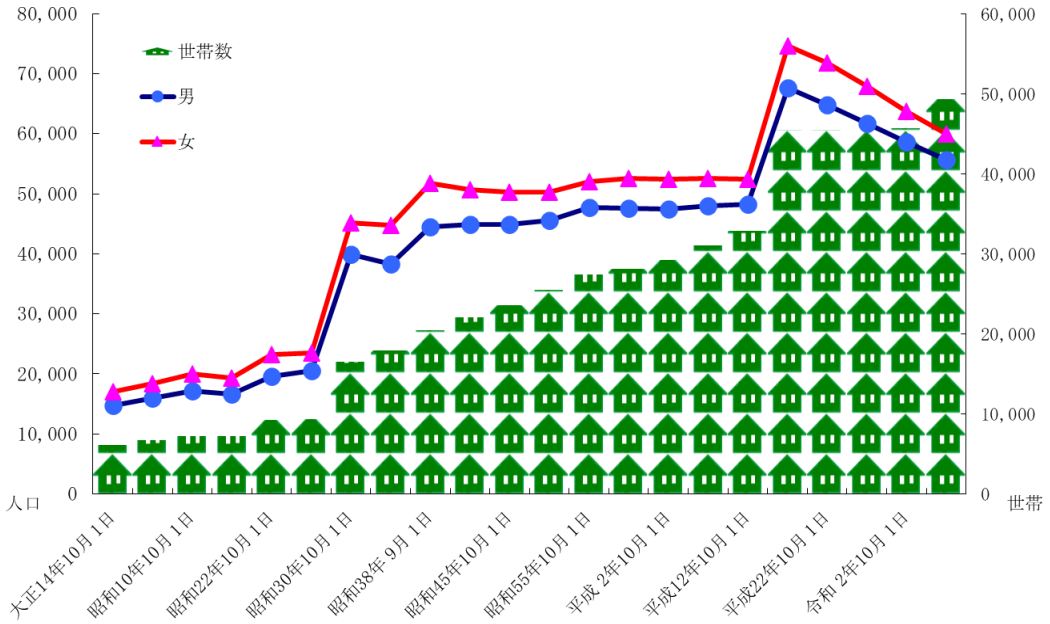
＜市町村合併の経過＞


平成17年10月1日
鶴岡市
栄村
京田村
大泉村
湯田川村
黄金村
斎村
昭和30年4月1日
昭和30年7月29日
昭和38年9月1日
鶴岡市
田川村
上郷村
豊浦村
加茂町
大山町
西郷村
昭和30年7月29日
大山町
藤島町
東栄村
長沼村
八栄島村
渡前村
昭和29年12月1日
昭和30年1月10日
藤島町
泉村
広瀬村
手向村
昭和30年2月1日
羽黒町
山添村
黒川村
昭和29年12月1日
櫛引村
昭和41年12月1日
櫛引町
大泉村
本郷村
東村
昭和29年8月1日
朝日村
温海町
山戸村
念珠関村
福栄村
昭和29年12月1日
温海町
鶴岡市

(3) 人口と世帯数

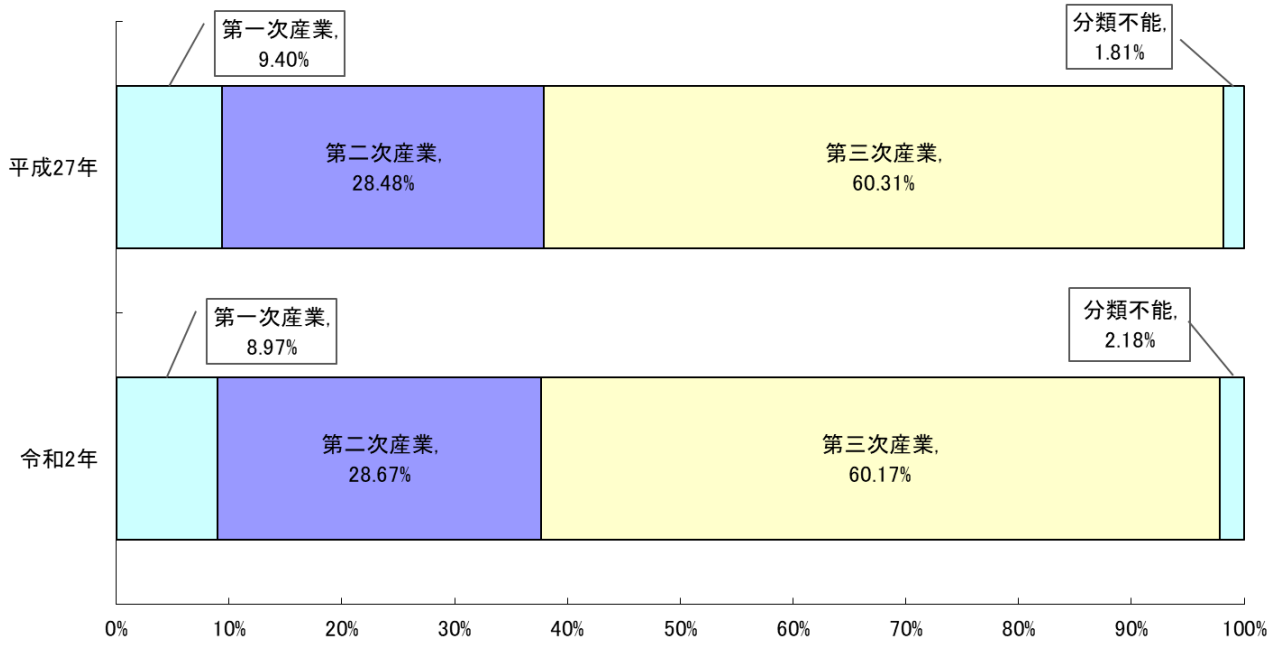
（単位：世帯、人）

	世帯数	人口			人口密度	備考
		男	女	計	(人/㎢)	
大正14年10月 1日	6,103	14,810	17,020	31,830	1,875.7	国勢調査
昭和 5年10月 1日	6,702	15,991	18,325	34,316	2,022.2	国勢調査
昭和10年10月 1日	7,191	17,221	20,003	37,224	2,193.5	国勢調査
昭和15年10月 1日	7,271	16,671	19,315	35,986	2,120.6	国勢調査
昭和22年10月 1日	9,238	19,613	23,179	42,792	2,521.6	国勢調査
昭和25年10月 1日	9,394	20,529	23,489	44,018	2,593.9	国勢調査
昭和30年10月 1日	16,528	39,916	45,125	85,041	429.0	国勢調査（町村合併）
昭和35年10月 1日	17,938	38,368	44,782	83,150	420.5	国勢調査
昭和38年 9月 1日	20,428	44,509	51,803	96,312	410.5	住民登録人口（大山町合併）
昭和40年10月 1日	22,096	44,895	50,720	95,615	407.3	国勢調査
昭和45年10月 1日	23,616	44,896	50,240	95,136	405.2	国勢調査
昭和50年10月 1日	25,468	45,612	50,320	95,932	408.8	国勢調査
昭和55年10月 1日	27,427	47,671	52,080	99,751	424.8	国勢調査
昭和60年10月 1日	28,125	47,584	52,616	100,200	426.7	国勢調査
平成 2年10月 1日	29,271	47,473	52,416	99,889	429.8	国勢調査
平成 7年10月 1日	31,085	48,000	52,538	100,538	430.9	国勢調査
平成12年10月 1日	32,825	48,239	52,389	100,628	430.2	国勢調査
平成17年10月 1日	45,539	67,672	74,709	142,381	108.6	国勢調査(市町村合併)
平成22年10月 1日	45,514	64,846	71,777	136,623	104.2	国勢調査
平成27年10月 1日	45,339	61,761	67,891	129,652	98.9	国勢調査
令和 2年10月 1日	45,666	58,626	63,721	122,347	93.3	国勢調査
令和 7年 3月31日	49,293	55,635	60,034	115,669	88.2	住民登録人口



(4) 産業大分類別就業者数

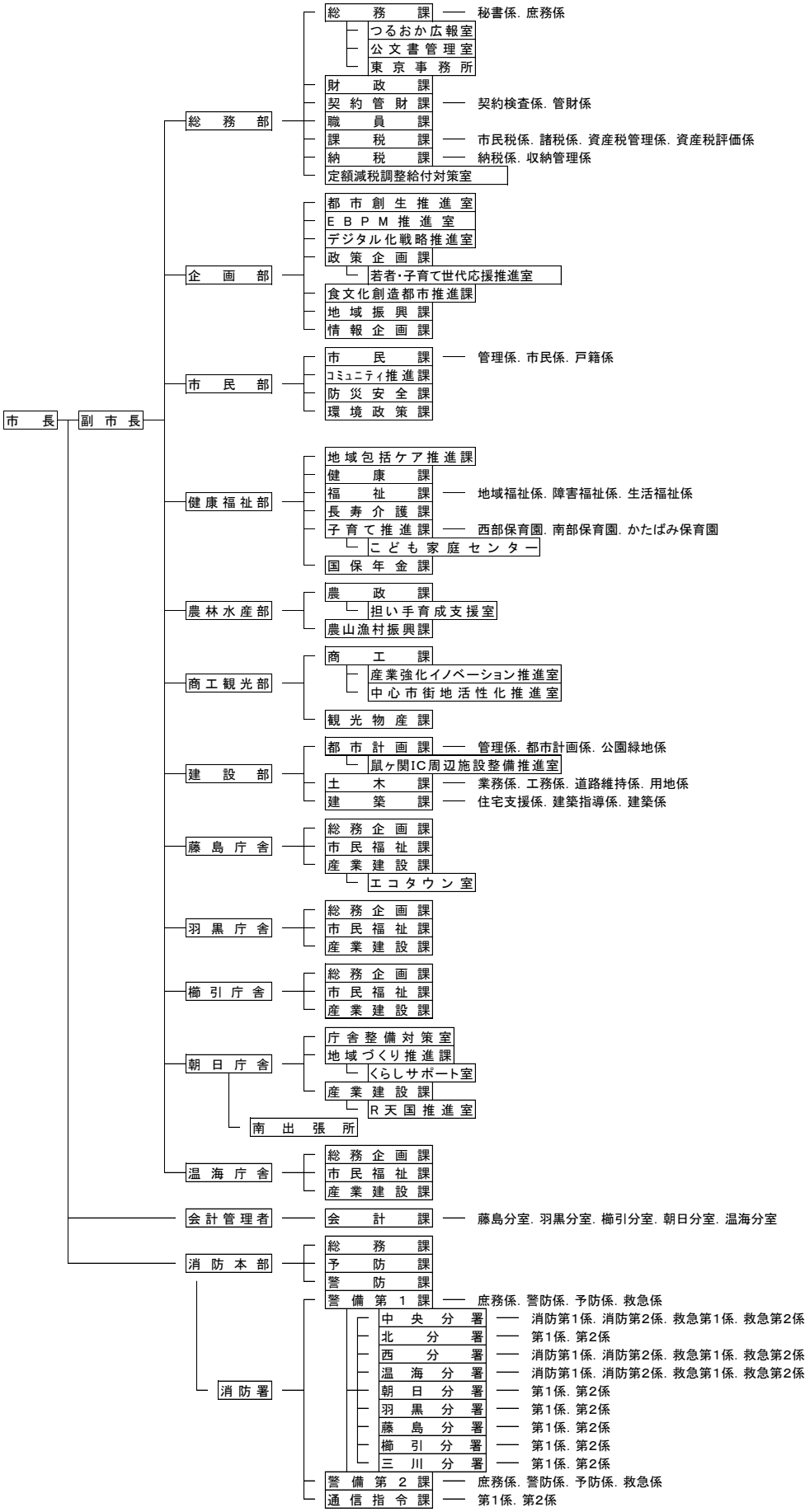
		平成27年国勢調査		令和2年国勢調査		B／A
		就業者(A)（人）	構成比（%）	就業者(B)（人）	構成比（%）	（%）
第一次産業	農　業	5,667	8.74	5,222	8.37	92.15
	林　業	119	0.18	104	0.17	87.39
	漁　業	309	0.48	272	0.44	88.03
		6,095	9.40	5,598	8.97	91.85
第二次産業	鉱　業	57	0.09	50	0.08	87.72
	建設業	5,782	8.92	5,492	8.80	94.98
	製造業	12,618	19.47	12,346	19.79	97.84
		18,457	28.48	17,888	28.67	96.92
第三次産業	電気･ガス･熱供給･水道業	333	0.51	279	0.45	83.78
	運輸･通信業	2,246	3.47	2,058	3.30	91.63
	卸･小売業、飲食店	9,147	14.11	8,457	13.55	92.46
	金融･保険業	1,344	2.07	1,176	1.88	87.50
	不動産業	527	0.81	492	0.79	93.36
	サービス業	23,439	36.16	23,075	36.98	98.45
	公　務	2,053	3.17	2,007	3.22	97.76
		39,089	60.31	37,544	60.17	96.05
分類不能･不詳		1,175	1.81	1,363	2.18	116.00
合　計		64,816	100.00	62,393	100.00	96.26

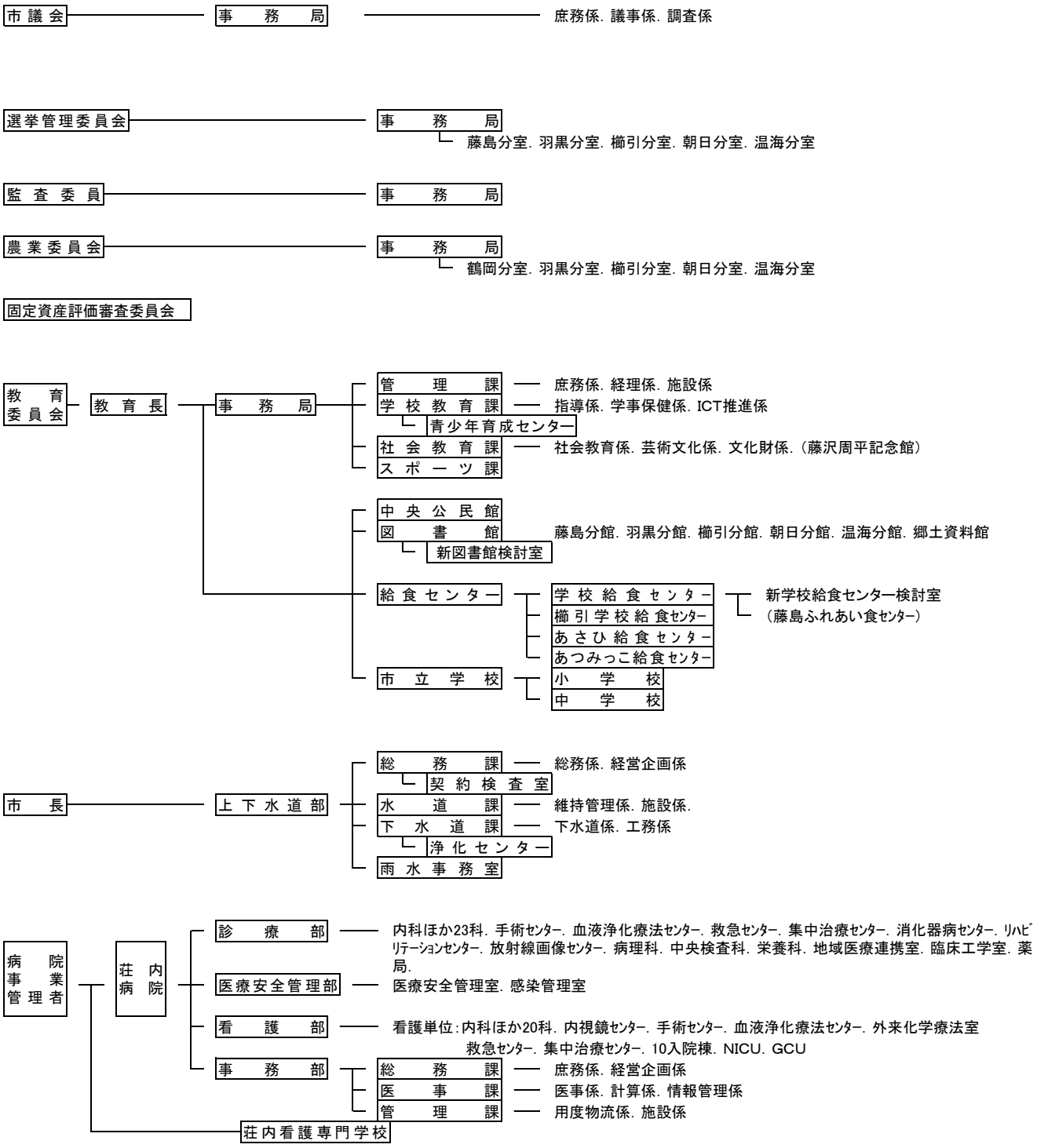


2.行政機構

2. 行政機構 13
(1) 鶴岡市組織機構図（令和７年４月１日現在） 15

（１）鶴岡市組織機構図（令和７年４月１日現在）




市議会
事務局
庶務係. 議事係. 調査係
選挙管理委員会
事務局
藤島分室. 羽黒分室. 櫛引分室. 朝日分室. 温海分室
監査委員
事務局
農業委員会
事務局
鶴岡分室. 羽黒分室. 櫛引分室. 朝日分室. 温海分室
固定資産評価審査委員会
教育委員会
教育長
事務局
管理課
庶務係. 経理係. 施設係
学校教育課
指導係. 学事保健係. ICT推進係
青少年育成センター
社会教育課
社会教育係. 芸術文化係. 文化財係.（藤沢周平記念館）
スポーツ課
中央公民館
図書館
藤島分館. 羽黒分館. 櫛引分館. 朝日分館. 温海分館. 郷土資料館
新図書館検討室
給食センター
学校給食センター
新学校給食センター検討室
（藤島ふれあい食センター）
櫛引学校給食センター
あさひ給食センター
あつみっこ給食センター
市立学校
小学校
中学校
市長
上下水道部
総務課
総務係. 経営企画係
契約検査室
水道課
維持管理係. 施設係.
下水道課
下水道係. 工務係
浄化センター
雨水事務室
病院事業管理者
荘内病院
診療部
内科ほか23科. 手術センター. 血液浄化療法センター. 救急センター. 集中治療センター. 消化器病センター. リハビリテーションセンター. 放射線画像センター. 病理科. 中央検査科. 栄養科. 地域医療連携室. 臨床工学室. 薬局.
医療安全管理部
医療安全管理室. 感染管理室
看護部
看護単位：内科ほか20科. 内視鏡センター. 手術センター. 血液浄化療法センター. 外来化学療法室
救急センター. 集中治療センター. 10入院棟. NICU. GCU
事務部
総務課
庶務係. 経営企画係
医事課
医事係. 計算係. 情報管理係
管理課
用度物流係. 施設係
荘内看護専門学校

3.財政

3. 財政 17
(1) 会計別予算の推移 19
① 一般会計＜歳入の部＞ 19
② 一般会計＜歳出の部＞ 20
③ 一般会計歳入・歳出の性質別内訳（令和７年度） 21
④ 企業会計・特別会計 22
(2) 年度別基準財政収入額 23
(3) 基準財政需要額、基準財政収入額の比較 24

(1) 会計別予算の推移

①　一般会計＜歳入の部＞

科目＼年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算（千円）	構成比（%）	当初予算（千円）	構成比（%）	当初予算（千円）	構成比（%）
市税	15,314,560	21.66	14,808,774	20.10	15,730,946	19.48
地方譲与税	628,197	0.89	667,430	0.91	675,253	0.84
利子割交付金	3,423	0.00	3,197	0.00	7,286	0.01
配当割交付金	63,081	0.09	54,817	0.08	64,903	0.08
株式等譲渡所得割交付金	62,612	0.09	92,666	0.13	157,996	0.20
法人事業税交付金	202,793	0.29	200,657	0.27	226,614	0.28
地方消費税交付金	3,191,716	4.52	3,099,162	4.21	3,378,081	4.18
ゴルフ場利用税交付金	7,405	0.01	7,353	0.01	7,162	0.01
環境性能割交付金	53,652	0.08	74,069	0.10	62,426	0.08
地方特例交付金	91,871	0.13	578,169	0.78	98,867	0.12
地方交付税	22,385,288	31.66	23,106,750	31.37	23,858,906	29.54
交通安全対策特別交付金	21,345	0.03	18,808	0.03	18,658	0.02
分担金及び負担金	511,545	0.72	494,548	0.67	502,582	0.62
使用料及び手数料	929,121	1.32	929,358	1.26	949,364	1.18
国庫支出金	8,537,395	12.08	9,371,910	12.72	11,326,586	14.02
県支出金	5,467,743	7.73	5,520,204	7.49	5,991,882	7.42
財産収入	262,922	0.37	293,477	0.40	283,493	0.35
寄附金	2,092,074	2.96	2,441,575	3.31	2,897,606	3.59
繰入金	2,052,991	2.90	1,974,020	2.68	3,735,029	4.62
繰越金	100,000	0.14	100,000	0.14	100,000	0.12
諸収入	4,236,466	5.99	3,634,456	4.93	3,278,160	4.06
市債	4,483,800	6.34	6,198,600	8.41	7,418,200	9.18
歳入合計	70,700,000	100.00	73,670,000	100.00	80,770,000	100.00

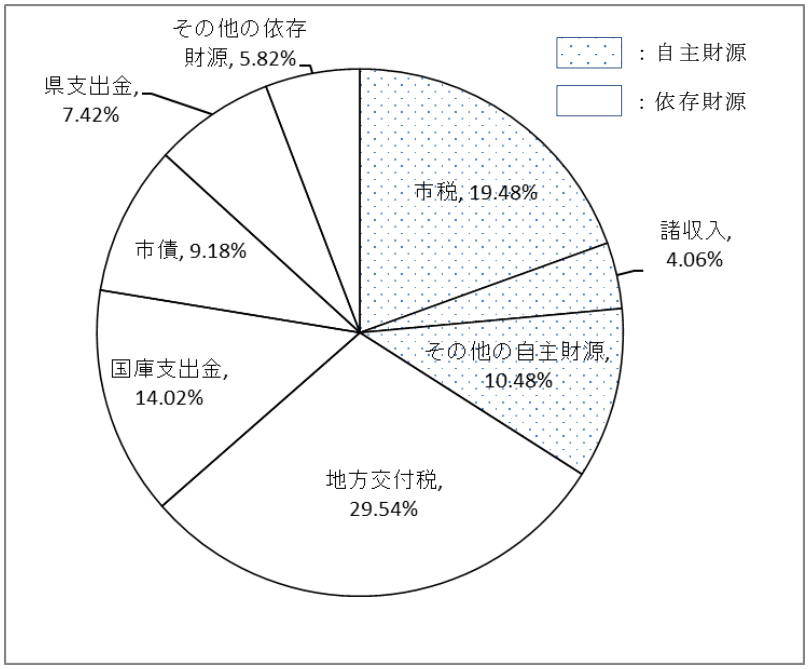
②　一般会計＜歳出の部＞

科目＼年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		当初予算（千円）	構成比（%）	当初予算（千円）	構成比（%）	当初予算（千円）	構成比（%）
1	議会費	352,650	0.50	355,355	0.48	439,435	0.54
2	総務費	9,537,673	13.49	9,564,964	12.98	12,773,475	15.82
3	民生費	21,441,388	30.33	22,399,453	30.41	23,782,430	29.45
4	衛生費	6,843,283	9.68	7,412,414	10.06	6,332,724	7.84
5	労働費	80,568	0.11	84,364	0.12	75,842	0.09
6	農林水産業費	3,829,644	5.42	3,902,380	5.30	3,949,052	4.89
7	商工費	4,450,025	6.29	4,738,166	6.43	5,981,445	7.41
8	土木費	5,217,594	7.38	5,364,869	7.28	7,424,312	9.19
9	消防費	2,372,755	3.36	2,471,049	3.36	3,207,099	3.97
10	教育費	7,360,559	10.41	8,680,984	11.78	8,417,768	10.42
11	災害復旧費	226,393	0.32	230,946	0.31	87,897	0.11
12	公債費	8,937,468	12.64	8,415,056	11.42	8,248,521	10.21
13	予備費	50,000	0.07	50,000	0.07	50,000	0.06
歳出合計		70,700,000	100.00	73,670,000	100.00	80,770,000	100.00

③　一般会計歳入・歳出の性質別内訳（令和７年度）

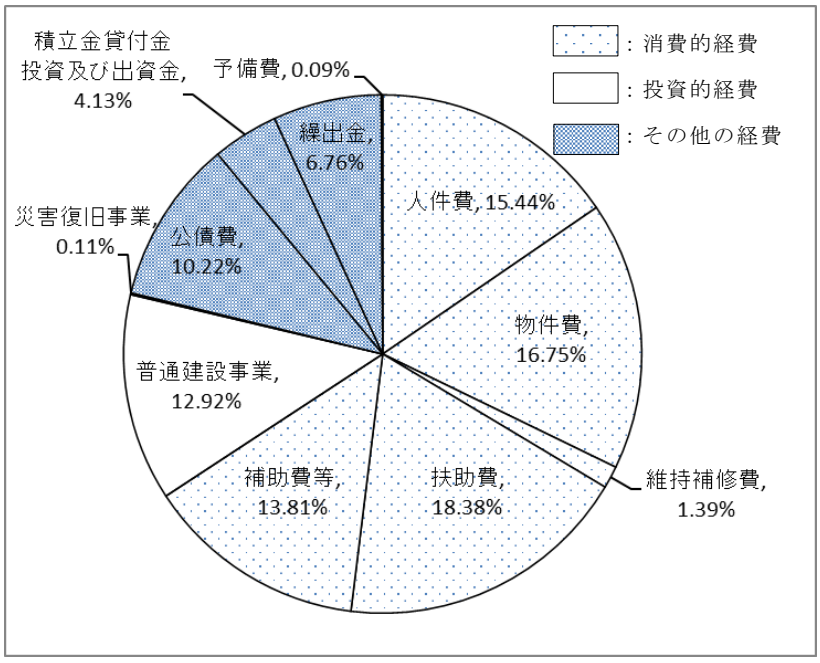
＜歳入＞

種　　別		構成比（%）
自主財源		34.02
	市税	19.48
	諸収入	4.06
	分担金・負担金・繰入金 使用料手数料・財産収入 その他	10.48
依存財源		65.98
	地方交付税	29.54
	国庫支出金	14.02
	市債	9.18
	県支出金	7.42
	地方消費税交付金 地方譲与税 その他	5.82



＜歳出＞

種　　別		構成比（%）
消費的経費		65.77
	人件費	15.44
	物件費	16.75
	維持補修費	1.39
	扶助費	18.38
	補助費等	13.81
投資的経費		13.03
	普通建設事業	12.92
	災害復旧事業	0.11
その他の経費		21.20
	公債費	10.22
	積立金、貸付金 投資及び出資金	4.13
	繰出金	6.76
	予備費	0.09



④　企業会計・特別会計

（単位：千円）

区　分		令和5年度当初予算	令和6年度当初予算	令和7年度当初予算
企業会計		35,365,477	36,966,343	37,139,555
	病院事業	18,224,314	19,149,489	18,653,763
	水道事業	4,954,487	4,762,904	4,951,681
	下水道事業	12,186,676	13,053,950	13,534,111
特別会計		30,362,578	30,747,383	30,416,740
	国民健康保険	12,261,313	12,519,317	12,187,829
	後期高齢者医療保険	1,778,797	1,973,587	2,082,659
	介護保険	16,257,223	16,189,736	16,077,921
	休日夜間診療所	57,798	57,242	60,823
	墓園事業	7,447	7,501	7,508
計		65,728,055	67,713,726	67,556,295

(2) 年度別基準財政収入額

（単位：千円）

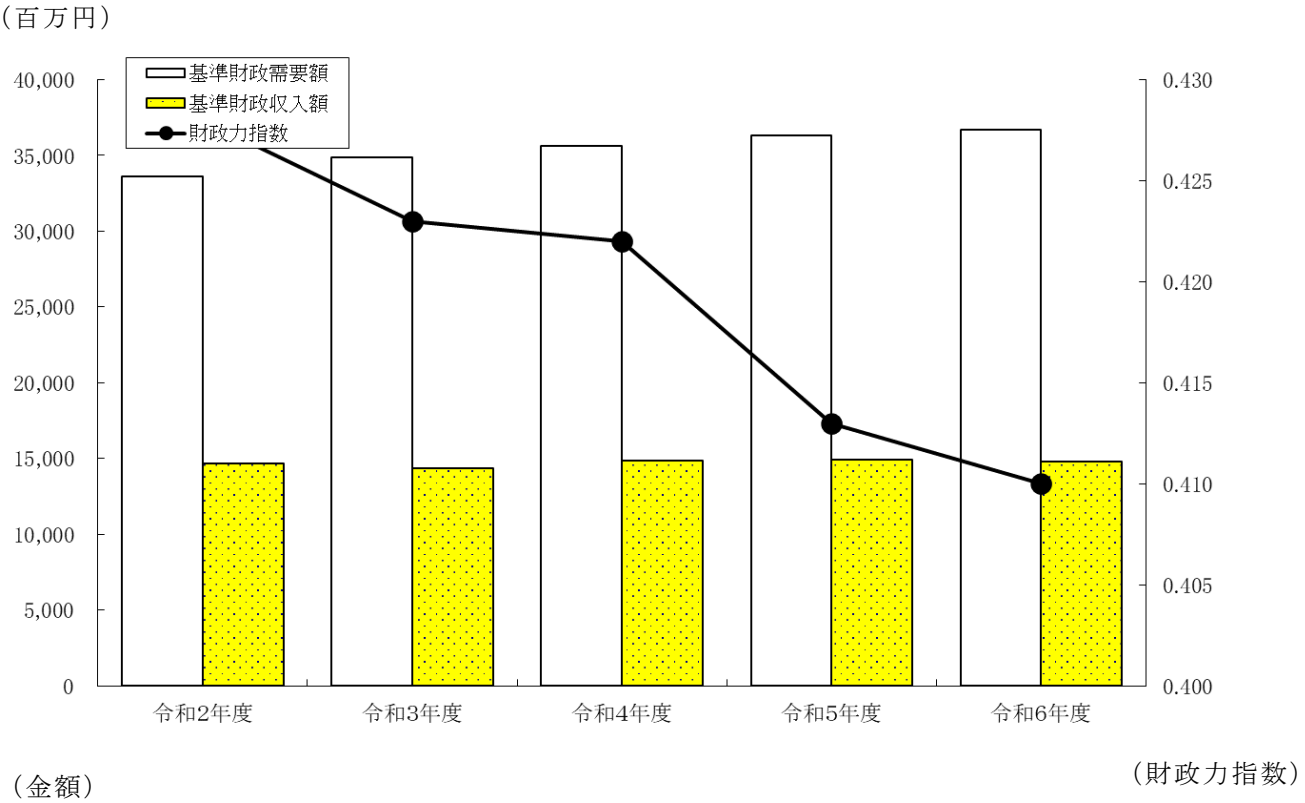
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民税（個人）	4,202,965	4,006,537	4,163,458	4,179,267	3,926,422
市民税（法人）	529,054	390,806	546,360	537,460	516,328
固定資産税	5,435,610	5,492,717	5,493,377	5,326,412	5,243,008
軽自動車税（種別割）	318,987	322,158	331,853	338,600	342,215
軽自動車税（環境性能割）	11,733	11,886	21,731	23,709	29,603
市たばこ税	605,293	600,096	603,326	613,321	614,663
小計	11,103,642	10,824,200	11,160,105	11,018,769	10,672,239
利子割交付金	10,394	6,253	2,672	－	－
配当割交付金	26,285	22,669	24,868	38,816	32,967
株式譲渡所得割交付金	13,877	31,094	40,250	23,981	40,670
法人事業税交付金	66,728	94,745	148,717	149,862	175,710
地方消費税交付金	2,623,860	2,572,403	2,602,870	2,884,581	2,676,721
ゴルフ場利用税交付金	6,893	6,663	7,104	7,008	6,951
軽油引取税交付金	－	－	－	－	－
環境性能割交付金	32,289	30,339	41,735	31,087	52,200
地方揮発油譲与税	146,678	140,557	140,713	133,034	132,811
特別とん譲与税	－	－	－	－	－
石油ガス譲与税	－	－	－	－	－
自動車重量譲与税	401,229	395,240	399,461	396,968	418,174
航空燃料譲与税	1,661	1,322	895	1,217	－
森林環境譲与税	64,292	64,942	83,653	81,107	110,645
市町村交付金	83,534	82,748	94,224	91,430	94,246
交通安全対策特別交付金	23,389	22,285	22,201	21,197	19,448
大震災に係る特例加算額	－	－	－	－	－
地方特例交付金	79,342	75,133	75,529	75,101	451,868
合計	14,684,093	14,370,593	14,844,997	14,954,158	14,884,650
低工法等による控除額	△ 10,155	△ 15,569	－	△ 27,115	△ 78,333
計	14,673,938	14,355,024	14,844,997	14,927,043	14,806,317

※当初算定ベースで、錯誤分は含まない。

(3) 基準財政需要額、基準財政収入額の比較

	基準財政需要額（千円）	基準財政収入額（千円）	交付基準額（千円）	財政力指数
令和2年度	33,615,866	14,673,938	18,941,928	0.428
令和3年度	34,871,120	14,355,024	20,516,096	0.423
令和4年度	35,611,878	14,844,997	20,766,881	0.422
令和5年度	36,340,423	14,927,043	21,413,380	0.413
令和6年度	36,695,166	14,806,777	21,888,389	0.410

※財政力指数の算出は錯誤前



4.市税の概要

4. 市税の概要 25
(1) 租税体系 27
(2) 市税科目別金額及び構成割合（令和６年度決算額） 28
(3) 歳入における市税の割合（令和６年度決算額） 28
(4) 年度別市税決算額 29
(5) 年度別、税目別決算額の推移 30
(6) 収入区分の徴収状況 32
(7) 市税の税負担状況（当初課税） 33
(8) 税目別決算額調（令和６年度） 34

(1) 租税体系

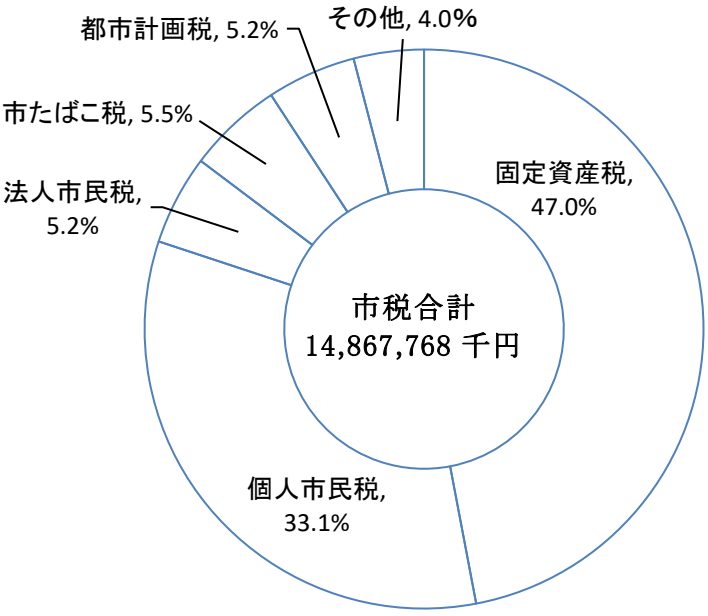
租　税	地方税	市（区）町村税	普通税	市町村民税（個人・法人） 固定資産税 軽自動車税（環境性能割・種別割） 市町村たばこ税 鉱産税　※鶴岡市課税なし 特別土地保有税　※課税停止
			目的税	入湯税 都市計画税 事業所税　※政令市等のみ 国民健康保険税 水利地益税ほか　※鶴岡市規定なし
		（都）道府県税	普通税	道府県民税（個人・法人） 事業税（個人・法人） 地方消費税 不動産取得税 道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税 自動車税（環境性能割・種別割） 鉱区税 固定資産税（特例分）
			目的税	狩猟税 水利地益税ほか
	国　税		普通税	所得税 法人税 地方法人税 特別法人事業税 相続税 贈与税 登録免許税 印紙税 消費税 酒税 たばこ税 たばこ特別税 揮発油税 地方揮発油税 石油ガス税 航空機燃料税 石油石炭税 自動車重量税 国際観光旅客税 関税 とん税 特別とん税
			目的税	復興特別所得税 森林環境税 電源開発促進税

（注）1　普通税：その収入の使途を特定せず、一般経費に充てるために課される税。
　　2　目的税：特定の費用に充てるために課される税。
　　3　地方税は、法定外普通税・法定外目的税を除いている。

(2) 市税科目別金額及び構成割合（令和６年度決算額）

（単位：千円）

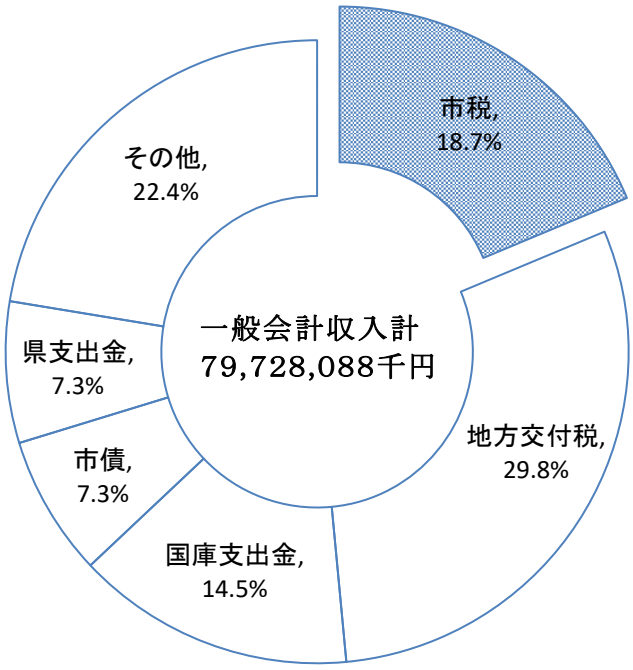
種別		金額	構成比
市民税	個人	4,915,587	33.1%
	法人	772,848	5.2%
固定資産税	純固定資産	6,863,871	46.2%
	交付金	125,661	0.8%
軽自動車税		496,461	3.3%
市たばこ税		819,279	5.5%
特別土地保有税		0	0.0%
入湯税		106,752	0.7%
都市計画税		767,309	5.2%
市税合計		14,867,768	100.0%



(3) 歳入における市税の割合（令和６年度決算額）

（単位：千円）

種別	金額	構成比
市税	14,867,768	18.7%
地方交付税	23,717,763	29.8%
地方譲与税	657,731	0.8%
地方消費税交付金	3,217,753	4.0%
使用料及び手数料	926,165	1.2%
国庫支出金	11,535,788	14.5%
県支出金	5,842,773	7.3%
繰入金	3,588,527	4.5%
諸収入	3,451,343	4.3%
市債	5,818,200	7.3%
分担金及び負担金	523,715	0.6%
その他の収入	5,580,562	7.0%
一般会計収入計	79,728,088	100.0%



(4) 年度別市税決算額

年度	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	調定額 前年比 (%)	収入済額 B (千円)	収入 済額 前年比 (%)	過誤納 金未処 理額C (千円)	不納 欠損額 (千円)	未納 繰越額 (千円)	徴収率 (B-C)/A (%)
平成26年度	14,228,082	16,156,177	98.7	14,651,534	99.7	0	212,521	1,292,122	90.7
平成27年度	13,780,496	15,613,895	96.6	14,303,643	97.6	0	407,308	902,944	91.6
平成28年度	14,304,217	15,558,183	99.6	14,656,229	102.5	0	189,329	712,625	94.2
平成29年度	14,923,092	15,852,207	101.9	15,115,724	103.1	0	82,950	653,533	95.4
平成30年度	15,157,815	15,964,477	100.7	15,234,823	100.8	0	67,530	662,123	95.4
令和元年度	15,181,071	15,910,411	99.7	15,210,008	99.8	0	69,013	631,390	95.6
令和2年度	15,700,143	16,262,772	102.2	15,577,334	102.4	0	83,795	601,643	95.8
令和3年度	14,413,868	15,934,963	98.0	15,304,971	98.3	0	97,087	532,905	96.0
令和4年度	15,082,517	16,368,443	102.7	15,799,255	103.2	0	61,450	507,742	96.5
令和5年度	15,415,720	16,109,553	98.4	15,549,106	98.4	0	113,153	447,294	96.5
令和6年度	14,808,774	15,361,860	95.4	14,867,768	95.6	0	57,560	436,532	96.8

(5) 年度別、税目別決算額の推移

税目／年度	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）
平成27年度	4,961,976	100.4	1,051,093	104.4	6,183,757	94.4	325,236	101.5	852,596	97.1
平成28年度	5,171,897	104.2	910,647	86.6	6,438,720	104.1	381,981	117.4	826,947	97.0
平成29年度	5,163,514	99.8	1,087,734	119.4	6,752,450	104.9	395,100	103.4	786,466	95.1
平成30年度	5,194,842	100.6	1,088,936	100.1	6,850,318	101.4	407,250	103.1	775,046	98.5
令和元年度	5,252,640	101.1	947,726	87.0	6,871,468	100.3	421,706	103.5	785,462	101.3
令和2年度	5,306,280	101.0	852,807	90.0	7,339,496	106.8	444,985	105.5	748,718	95.3
令和3年度	5,204,311	98.1	858,395	100.7	7,155,076	97.5	456,515	102.6	795,540	106.3
令和4年度	5,290,141	101.6	859,204	100.1	7,418,997	103.7	482,029	105.6	838,988	105.5
令和5年度	5,381,573	101.7	762,759	88.8	7,157,981	96.5	488,126	101.3	837,301	99.8
令和6年度	4,915,587	91.3	772,848	101.3	6,989,532	97.6	496,461	101.7	819,279	97.8

特別土地保有税		入湯税		都市計画税		国民健康保険税		税目 / 年度
決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	決算額（千円）	前年比（%）	
0	皆減	133,803	98.5	795,182	97.3	2,927,303	91.7	平成27年度
0	－	124,853	93.3	801,184	100.8	3,353,861	114.6	平成28年度
0	－	125,509	100.5	804,951	100.5	3,193,509	95.2	平成29年度
0	－	120,227	95.8	798,204	99.2	2,826,586	88.5	平成30年度
0	－	123,361	102.6	807,645	101.2	2,747,251	97.2	令和元年度
0	－	73,844	59.9	811,204	100.4	2,775,303	101.0	令和2年度
0	－	78,745	106.6	756,389	93.2	2,659,240	95.8	令和3年度
0	－	95,123	120.8	814,773	107.7	2,427,337	91.3	令和4年度
0	－	99,495	104.6	821,871	100.9	2,393,728	98.6	令和5年度
0	－	106,752	107.3	767,309	93.4	2,292,405	95.8	令和6年度

(6) 収入区分の徴収状況

現年度		窓口納付等		口座振替		CNSバーコード収納				eLQR収納 キャッシュレス		特別徴収分		計
						コンビニ店舗		スマホアプリ						
		金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	(千円)
市税（県民税含）	令和4年度	5,270,723	27.42	5,715,176	29.74	1,013,635	5.27	99,828	0.52	−	−	7,120,039	37.05	19,219,401
	令和5年度	4,617,222	24.18	5,706,462	29.88	1,067,354	5.59	57,155	0.30	332,146	1.74	7,318,293	38.31	19,098,632
	令和6年度	4,190,812	23.22	5,345,727	29.62	1,044,361	5.79	57,309	0.32	713,158	3.95	6,698,246	37.10	18,049,613
国民健康保険税	令和4年度	324,885	13.88	1,359,763	58.08	346,472	14.80	28,387	1.21	−	−	281,523	12.03	2,341,030
	令和5年度	285,928	12.29	1,348,737	58.00	381,021	16.38	29,190	1.26	−	−	280,656	12.07	2,325,532
	令和6年度	280,286	12.60	1,255,846	56.44	357,995	16.09	40,400	1.82	325	0.01	290,227	13.04	2,225,079

※市税の特別徴収分は、市県民税特別徴収(年金・給与・退職)である。

(7) 市税の税負担状況（当初課税）

（単位：円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民一人当り	市民税(個人)	42,363	44,136	45,540	46,605	51,054
	固定資産税	57,009	60,570	59,257	58,691	61,257
	都市計画税	6,102	6,733	6,904	6,550	6,748
一世帯当り	市民税(個人)	106,072	108,710	110,397	111,249	119,801
	固定資産税	142,743	149,188	143,649	140,099	143,744
	都市計画税	15,278	16,584	16,738	15,636	15,835
納税義務者一人当り	市民税(個人)	82,698	85,414	86,848	87,713	93,280
	固定資産税	128,325	133,627	128,617	125,586	128,684
	都市計画税	22,200	24,063	24,275	24,325	24,607
	国民健康保険税 (一世帯当り)	155,490	143,685	145,499	143,457	156,809
被保険者一人当り国保税		99,028	93,156	95,583	95,600	105,913

(8) 税目別決算額調（令和６年度）

税目			予算額 金額（千円） A	予算額 構成比（%）	調定額 金額（千円） B	調定額 構成比（%）	収入済額（千円） C
市民税	個人	現年課税分	4,901,824		4,909,751		4,883,521
		滞納繰越分	31,621		138,885		32,067
		計	4,933,445	33.3	5,048,636	32.9	4,915,587
	法人	現年課税分	765,082		772,037		771,139
		滞納繰越分	838		7,166		1,709
		計	765,920	5.2	779,203	5.1	772,848
	計	現年課税分	5,666,906		5,681,788		5,654,660
		滞納繰越分	32,459		146,051		33,775
		計	5,699,365	38.5	5,827,839	37.9	5,688,435
固定資産税	土地・家屋償却資産	現年課税分	6,778,999		6,912,247		6,830,380
		滞納繰越分	39,217		258,347		33,490
		計	6,818,216	45.9	7,170,594	46.7	6,863,871
	交付金	現年課税分	125,661	0.8	125,661	0.8	125,661
	計	現年課税分	6,904,660		7,037,908		6,956,042
		滞納繰越分	39,217		258,347		33,490
		計	6,943,877	46.8	7,296,255	47.6	6,989,532
軽自動車税		現年課税分	495,587		496,947		494,441
		滞納繰越分	2,384		10,225		2,020
		計	497,971	3.4	507,172	3.3	496,461
市たばこ税		現年課税分	815,475		819,279		819,279
		滞納繰越分	－		－		－
		計	815,475	5.5	819,279	5.3	819,279
特別土地保有税		現年課税分	－		－		－
		滞納繰越分	－		－		－
		計	－	0.0	－	0.0	－
入湯税		現年課税分	100,126		106,542		106,289
		滞納繰越分	99		1,256		464
		計	100,225	0.7	107,797	0.7	106,752
都市計画税		現年課税分	747,071		772,426		763,277
		滞納繰越分	4,790		31,091		4,032
		計	751,861	5.1	803,517	5.2	767,309
合計		現年課税分	14,729,825		14,914,890		14,793,988
		滞納繰越分	78,949		446,970		73,780
		計	14,808,774	100.0	15,361,860	100.0	14,867,768
国民健康保険税		現年課税分	2,143,587		2,306,856		2,225,093
		滞納繰越分	56,123		360,589		67,313
		計	2,199,710	100.0	2,667,445	100.0	2,292,405

過誤納金未処理額 (千円) D	不納欠損額 (千円)	未納繰越額 (千円)	対予算 (%) (C-D)/A	徴収率 (%) (C-D)/B	税目		
－	27	26,203		99.47	現年課税分	個　人	市民税
－	11,721	95,098		23.09	滞納繰越分		
－	11,748	121,301	99.64	97.36	計		
－	－	898		99.88	現年課税分	法　人	
－	847	4,610		23.85	滞納繰越分		
－	847	5,508	100.90	99.18	計		
－	27	27,101		99.52	現年課税分	計	
－	12,567	99,709		23.13	滞納繰越分		
－	12,594	126,809	99.81	97.61	計		
－	306	81,561		98.82	現年課税分	土地・家屋償却資産	固定資産税
－	38,509	186,348		12.96	滞納繰越分		
－	38,815	267,909	100.67	95.72	計		
－	－	－	100.00	100.00	現年課税分	交付金	
－	306	81,561		98.84	現年課税分	計	
－	38,509	186,348		12.96	滞納繰越分		
－	38,815	267,909	100.66	95.80	計		
－	－	2,506		99.50	現年課税分	軽自動車税	
－	1,741	6,465		19.76	滞納繰越分		
－	1,741	8,971	99.70	97.89	計		
－	－	－		100.00	現年課税分	市たばこ税	
－	－	－		－	滞納繰越分		
－	－	－	100.47	100.00	計		
－	－	－		－	現年課税分	特別土地保有税	
－	－	－		－	滞納繰越分		
－	－	－	0.00	－	計		
－	－	253		99.76	現年課税分	入湯税	
－	67	725		36.94	滞納繰越分		
－	67	978	106.51	99.03	計		
－	34	9,114		98.82	現年課税分	都市計画税	
－	4,309	22,751		12.97	滞納繰越分		
－	4,343	31,865	102.05	95.49	計		
－	367	120,535		99.19	現年課税分	合計	
－	57,193	315,997		16.51	滞納繰越分		
－	57,560	436,532	100.40	96.78	計		
378	363	81,778		96.44	現年課税分	国民健康保険税	
－	53,549	239,727		18.67	滞納繰越分		
378	53,913	321,505	104.20	85.93	計		

5.市・県民税

5. 市・県民税 37
(1) 個人市民税 39
① 段階区分別、所得割課税状況（令和７年度分） 39
② 所得種類別課税状況 40
③ 所得種類別所得割額 41
④ 所得控除等の人員等調 42
(2) 法人市民税 43
① 法人市民税申告状況 43
② 均等割区分別調定額調 44
③ 業種区分別調定額調 44
(3) 個人県民税 45
納税義務者数及び課税状況 45

(1) 個人市民税

① 段階区分別、所得割課税状況（令和７年度分）

課税標準段階区分	納税義務者		総所得金額等	課税標準額	算出税額	所得割額	
	（人）	構成比（%）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	構成比（%）
10万円以下	2,157	3.78	1,977,707	358,624	14,085	11,348	0.21
10万円超　100万円以下	21,670	38.01	32,690,077	12,592,349	745,101	676,574	12.30
100万円超　200万円以下	17,577	30.83	45,842,673	25,638,974	1,527,431	1,415,662	25.73
200万円超　300万円以下	8,130	14.26	31,830,152	20,090,942	1,196,598	1,126,434	20.47
300万円超　400万円以下	4,011	7.04	21,009,066	13,935,513	832,646	789,823	14.36
400万円超　550万円以下	2,000	3.51	13,157,759	9,326,923	553,501	526,519	9.57
550万円超　700万円以下	558	0.98	4,622,666	3,453,462	206,582	195,280	3.55
700万円超　1,000万円以下	433	0.76	4,616,765	3,696,489	218,245	204,987	3.73
1,000万円超	475	0.83	11,481,222	10,368,328	611,165	554,791	10.08
合　　計	57,011	100.00	167,228,087	99,461,604	5,905,354	5,501,418	100.00

＜課税状況調第12表＞

② 所得種類別課税状況

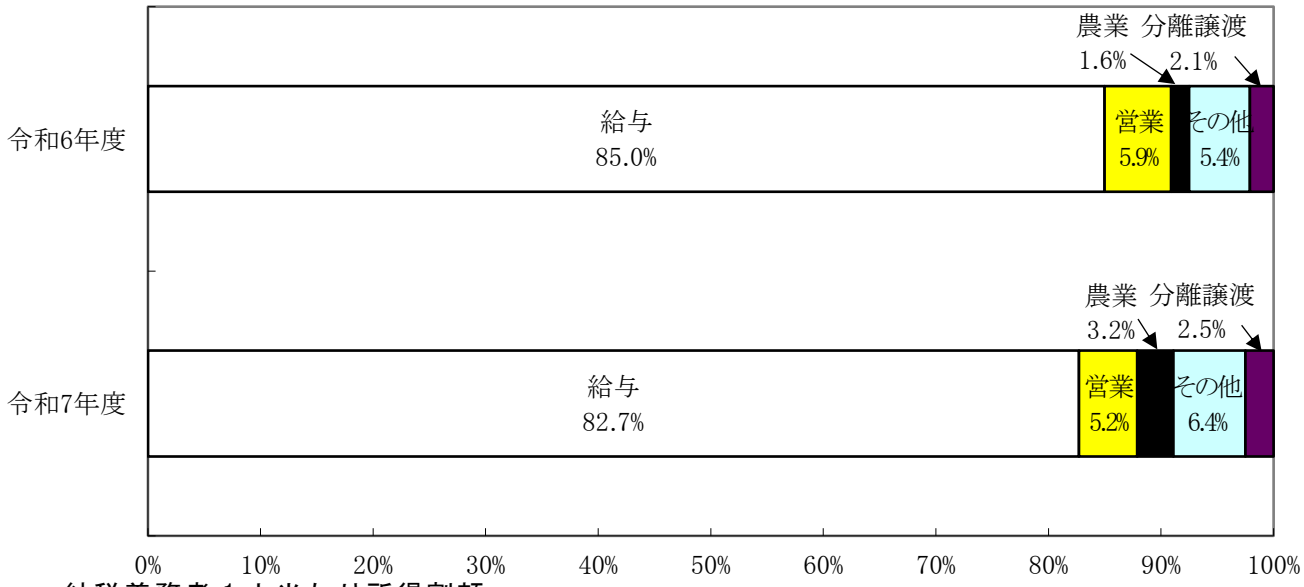
年度	区分		納税義務者（人）	うち有資格者（人）	総所得金額等（千円）	前年比（%）	課税標準額等（千円）	前年比（%）	算出税額（千円）	前年比（%）
令和6年度	所得割	給与所得者	43,458	40,999	131,245,500	99.10	77,866,328	101.38	4,670,170	101.38
		営業所得者	1,671	1,617	7,364,149	96.12	5,178,811	100.20	310,659	100.20
		農業所得者	699	679	2,494,068	83.20	1,428,842	85.12	85,700	85.12
		その他所得者	5,484	5,433	10,061,882	88.03	5,207,041	97.71	312,195	97.72
		分離譲渡課税	356	347	3,067,809	97.75	2,563,835	94.21	112,280	102.23
		計	51,668	49,075	154,233,408	97.83	92,244,857	100.59	5,491,004	100.82
	均等割		62,602						187,806	85.56
令和7年度	所得割	給与所得者	45,847	29,151	137,629,145	104.86	81,277,539	104.38	4,874,738	104.38
		営業所得者	1,897	1,073	7,475,020	101.51	5,069,759	97.89	304,106	97.89
		農業所得者	1,110	751	4,656,577	186.71	3,039,260	212.71	182,308	212.73
		その他所得者	7,677	2,245	13,040,585	129.60	6,341,435	121.79	380,167	121.77
		分離譲渡課税	480	411	4,426,760	144.30	3,733,611	145.63	164,035	146.09
		計	57,011	33,631	167,228,087	108.43	99,461,604	107.82	5,905,354	107.55
	均等割		63,308						189,924	101.13

＜課税状況調第5～7表、9表、11表、12表、2表＞

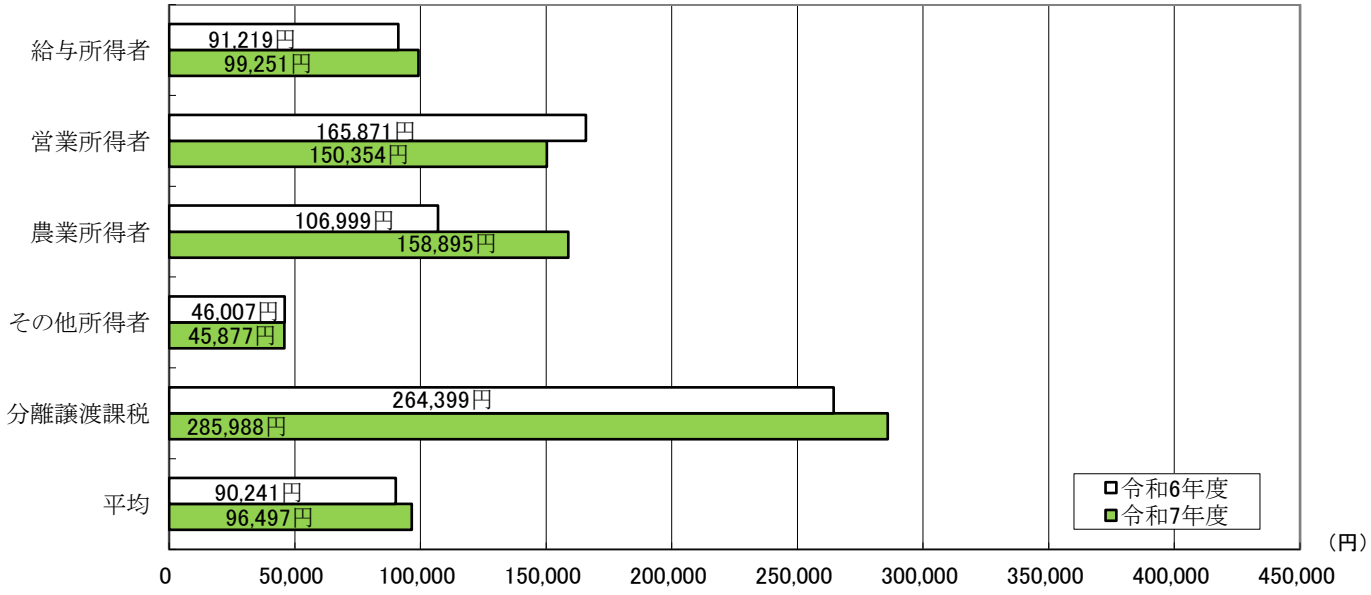
③　所得種類別所得割額

	令和6年度		令和7年度	
	納税義務者（人）	所得割額（千円）	納税義務者（人）	所得割額（千円）
給与所得者	43,458	3,964,183	45,847	4,550,351
営業所得者	1,671	277,170	1,897	285,222
農業所得者	699	74,792	1,110	176,373
その他所得者	5,484	252,301	7,677	352,198
分離譲渡課税	356	94,126	480	137,274
計	51,668	4,662,572	57,011	5,501,418

・所得種類別所得割の構成割合



・納税義務者１人当たり所得割額



④　所得控除等の人員等調

			令和6年度	令和7年度
所得控除を行った納税義務者数	雑　損	（人）	8	12
	医療費	（人）	4,568	5,334
	社会保険料	（人）	50,903	55,886
	小規模企業共済等掛金	（人）	4,239	4,612
	生命保険料	（人）	42,086	45,354
	地震保険料	（人）	13,137	14,800
	内 長期分	（人）	411	364
	障害者	（人）	1,580	2,097
	内 特別障害者	（人）	710	956
	寡　婦	（人）	451	559
	ひとり親	（人）	677	836
	勤労学生	（人）	-	2
	配偶者	（人）	4,658	5,537
	内 老人配偶者	（人）	1,147	1,758
	配偶者特別	（人）	2,248	2,316
	扶　養	（人）	8,047	9,243
	内 老人扶養	（人）	694	823
	内 同居老親等扶養	（人）	3,319	3,907
	内 特定扶養	（人）	1,806	2,014
	配偶者及び扶養親族のうち同居特障加算の数	（人）	338	475
	障害者控除の対象となった納税義務者	（人）	589	739
	内 特別障害者	（人）	226	296
	障害者控除対象の扶養親族及び同一生計配偶者	（人）	1,063	1,456
	内 特別障害者	（人）	507	683
住民税の課税対象となった配当所得	納税義務者数	（人）	1,456	1,697
	配当所得の金額	（千円）	514,244	810,514
住民税の課税対象となった利子所得	納税義務者数	（人）	8	10
	利子所得の金額	（千円）	1,246	1,957
税額控除を行った納税義務者数	配　当	（人）	1,283	1,467
	住宅借入金等特別税額	（人）	2,833	2,866
	寄附金	（人）	4,541	5,137
	外国税額	（人）	21	24
	配当割額	（人）	390	488
	株式等譲渡所得割額	（人）	122	191

(2) 法人市民税

① 法人市民税申告状況

年度	区分	納税義務者数 (件)	申告件数 現事業年度 (件)	申告件数 過事業年度 (件)	申告件数 計 (件)	税額 現事業年度 (千円)	税額 過事業年度 (千円)	税額 計 (千円)	前年比 (%)
平成30年度	法人税割	2,956	2,262	151	2,413	764,754	5,698	770,452	99.8
	均等割	3,260	3,730	36	3,766	315,428	3,350	318,778	100.5
	計					1,080,182	9,048	1,089,230	100.0
令和元年度	法人税割	2,819	2,229	186	2,415	616,554	14,432	630,986	81.9
	均等割	3,125	3,755	29	3,784	315,097	1,728	316,825	99.4
	計					931,651	16,160	947,811	87.0
令和2年度	法人税割	2,965	2,194	148	2,342	538,318	4,489	542,807	86.0
	均等割	3,270	3,705	49	3,754	305,942	2,610	308,552	97.4
	計					844,260	7,099	851,359	89.8
令和3年度	法人税割	2,970	2,209	124	2,333	548,050	3,824	551,874	101.7
	均等割	3,279	3,717	36	3,753	308,339	2,060	310,399	100.6
	計					856,389	5,884	862,273	101.3
令和4年度	法人税割	2,991	2,205	121	2,326	537,185	5,757	542,942	98.4
	均等割	3,296	3,709	29	3,738	315,240	1,709	316,949	102.1
	計					852,425	7,466	859,891	99.7
令和5年度	法人税割	3,013	2,219	179	2,398	454,387	3,425	457,812	84.3
	均等割	3,319	3,778	43	3,821	304,575	2,207	306,782	96.8
	計					758,962	5,632	764,594	88.9
令和6年度	法人税割	3,055	2,201	141	2,342	448,845	2,852	451,697	98.7
	均等割	3,363	3,772	40	3,812	317,684	2,531	320,215	104.4
	計					766,529	5,383	771,912	101.0

② 均等割区分別調定額調

	令和5年度					令和6年度				
	法人税割		均等割			法人税割		均等割		
	納税者数（件）	金額（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	（千円）
1号	686	60,800	1,882	93,987	154,787	695	67,266	1,898	95,006	162,272
2号	15	9,999	24	2,930	12,929	15	9,410	25	2,945	12,355
3号	315	108,434	546	70,815	179,249	306	105,918	541	69,332	175,250
4号	23	43,902	48	6,975	50,877	29	43,848	52	7,882	51,730
5号	74	31,460	103	16,978	48,438	70	31,802	97	15,015	46,817
6号	14	15,722	17	7,300	23,022	13	23,187	17	6,313	29,500
7号	111	63,072	146	55,297	118,369	123	86,219	150	61,989	148,208
8号	10	63,966	12	21,000	84,966	8	53,543	13	21,438	74,981
9号	8	60,457	12	31,500	91,957	9	30,504	13	40,295	70,799
計	1,256	457,812	2,790	306,782	764,594	1,268	451,697	2,806	320,215	771,912

③ 業種区分別調定額調

	令和5年度					令和6年度				
	法人税割		均等割			法人税割		均等割		
	納税者数（件）	金額（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	納税者数（件）	金額（千円）	（千円）
第一次産業計	85	3,627	176	10,146	13,773	91	5,225	180	10,591	15,816
農業・林業	78	3,035	165	9,516	12,551	86	3,929	169	9,961	13,890
漁業	7	592	11	630	1,222	5	1,296	11	630	1,926
第二次産業計	365	233,507	767	96,609	330,116	350	221,005	773	99,430	320,435
鉱業・採石業・砂利採取業	1	154	2	260	414	0	0	2	195	195
建設業	229	82,410	428	37,294	119,704	215	87,800	429	36,748	124,548
製造業	135	150,943	337	59,055	209,998	135	133,205	342	62,487	195,692
第三次産業計	806	220,678	1,847	200,027	420,705	827	225,467	1,853	210,194	435,661
電気・ガス・熱供給・水道業	6	1,376	10	1,813	3,189	7	13,455	10	2,550	16,005
運輸業・郵便業	37	8,213	64	10,749	18,962	40	9,117	64	10,737	19,854
卸売業・小売業	323	93,145	753	85,606	178,751	326	85,528	753	89,457	174,985
金融業・保険業	36	33,273	63	15,789	49,062	36	47,178	61	18,105	65,283
不動産業・物品賃貸業	42	6,303	89	7,792	14,095	46	5,775	91	8,121	13,896
その他サービス業	362	78,368	868	78,278	156,646	372	64,414	874	81,224	145,638
合計	1,256	457,812	2,790	306,782	764,594	1,268	451,697	2,806	320,215	771,912

(3) 個人県民税

納税義務者数及び課税状況

			令和6年度	令和7年度
所得割	納税義務者数	(人)	51,651	56,991
	うち有資格者	(人)	49,058	33,630
	総所得金額等	(千円)	154,212,364	167,207,298
	課税標準額等	(千円)	92,241,118	99,460,267
	所得割額	(千円)	3,107,229	3,666,182
	前年比	(%)	91.7	118.0
均等割	納税義務者数	(人)	62,602	63,308
	均等割額	(千円)	125,204	126,616
	前年比	(%)	79.9	101.1
計	税額	(千円)	3,232,433	3,792,798
	前年比	(%)	91.2	117.3

＜課税状況調第12表、2表＞

6.固定資産税

6. 固定資産税 47
(1) 固定資産別課税状況 49
(2) 課税基礎数値 50
① 土地 50
② 家屋 52
③ 償却資産 54
(3) 交付金 54

(1) 固定資産別課税状況

年度	区分	総価格（千円）	課税標準額（千円）	前年比（%）	算出税額（千円）	軽減免額（千円）	当初賦課調定額（千円）	納税義務者数（人）
令和4年度	土　地	289,553,065	127,229,664	99.8	1,782,025	17,794	1,764,231	40,999
	家　屋	237,417,901	236,831,854	112.5	3,312,606	95,874	3,216,732	45,040
	償却資産	173,694,276	169,528,411	98.5	2,371,775	1,648	2,370,127	1,916
	計	700,665,242	533,589,929	104.6	7,466,406	115,316	7,351,090	55,012
令和5年度	土　地	288,378,420	126,537,855	99.5	1,772,128	17,221	1,754,907	41,027
	家　屋	241,157,917	240,426,477	101.5	3,365,028	129,222	3,235,806	45,188
	償却資産	154,044,227	150,200,312	88.6	2,102,019	5,681	2,096,338	1,906
	計	683,580,564	517,164,644	96.9	7,239,175	152,124	7,087,051	55,102
令和6年度	土　地	288,765,598	126,266,927	99.8	1,768,316	17,486	1,750,830	40,992
	家　屋	238,898,620	238,201,346	99.1	3,333,857	135,183	3,198,675	45,185
	償却資産	145,124,630	141,142,484	94.0	1,975,242	9,741	1,965,501	1,946
	計	672,788,848	505,610,757	97.8	7,077,415	162,410	6,915,006	55,062
令和7年度	土　地	288,314,503	120,652,249	95.6	1,766,192	17,640	1,748,552	40,959
	家　屋	242,722,567	242,000,083	101.6	3,390,170	115,350	3,274,820	45,239
	償却資産	150,574,863	148,517,963	105.2	2,071,082	8,863	2,062,219	1,926
	計	681,611,933	511,170,295	101.1	7,227,444	141,853	7,085,591	55,062

※　令和7年度は速報値となります。

(2) 課税基礎数値

① 土地

年度	区分＼地目	一般田	一般畑	宅地
令和4年度	筆数	82,691筆	54,488筆	155,325筆
	地積	161,377,698㎡	33,051,895㎡	29,766,681㎡
	総価格	15,170,169千円	937,866千円	259,090,431千円
	総価格対前年比	99.99%	99.89%	99.77%
	提示平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,894円／㎡
	平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,704円／㎡
	平均価格対前年比	100.00%	100.00%	99.49%
	課税標準額	14,952,997千円	888,817千円	101,718,548千円
	課税標準額対前年比	99.97%	99.68%	99.84%
令和5年度	筆数	82,550筆	54,270筆	155,519筆
	地積	161,238,105㎡	32,964,441㎡	29,778,364㎡
	総価格	15,161,943千円	936,201千円	258,135,770千円
	総価格対前年比	99.95%	99.82%	99.63%
	提示平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,894円／㎡
	平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,669円／㎡
	平均価格対前年比	100.00%	100.00%	99.60%
	課税標準額	14,964,980千円	886,870千円	101,058,921千円
	課税標準額対前年比	100.08%	99.78%	99.35%
令和6年度	筆数	82,312筆	54,066筆	155,784筆
	地積	160,950,270㎡	32,776,209㎡	29,807,284㎡
	総価格	15,151,493千円	932,183千円	258,739,314千円
	総価格対前年比	99.93%	99.57%	100.23%
	提示平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,821円／㎡
	平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,680円／㎡
	平均価格対前年比	100.00%	100.00%	100.13%
	課税標準額	14,944,900千円	882,521千円	100,830,540千円
	課税標準額対前年比	99.87%	99.51%	99.77%
令和7年度	筆数	81,960筆	53,650筆	154,929筆
	地積	160,582,730㎡	32,442,256㎡	29,382,069㎡
	総価格	15,137,972千円	928,016千円	258,333,084千円
	総価格対前年比	99.91%	99.55%	99.84%
	提示平均価格	94円／㎡	28円／㎡	8,821円／㎡
	平均価格	94円／㎡	29円／㎡	8,660円／㎡
	平均価格対前年比	100.00%	103.57%	100.00%
	課税標準額	14,886,137千円	877,598千円	100,686,130千円
	課税標準額対前年比	99.61%	99.44%	99.86%

※数値は表示単位未満を四捨五入している。比率は小数点第1位未満を四捨五入している。
また、課税標準額は免税点以上のものの額（当初賦課分）による。

一般山林	原野	その他	計	年度
84,388筆	27,074筆	18,155筆	422,121筆	令和4年度
215,806,473㎡	30,159,455㎡	10,186,206㎡	480,348,408㎡	
3,055,834千円	293,002千円	15,733,736千円	294,281,038千円	
99.97%	100.23%	97.25%	99.65%	
14円／㎡	－	－	－	
14円／㎡	10円／㎡	1,545円／㎡	613円／㎡	
100.00%	100.00%	98.16%	99.67%	
2,910,341千円	269,549千円	6,489,412千円	127,229,664千円	
99.94%	100.14%	99.21%	99.82%	
84,402筆	27,368筆	18,149筆	422,258筆	令和5年度
215,800,233㎡	30,354,805㎡	10,164,399㎡	480,300,347㎡	
3,055,308千円	295,333千円	15,525,029千円	293,109,584千円	
99.98%	100.80%	98.67%	99.60%	
14円／㎡	－	－	－	
14円／㎡	10円／㎡	1,527円／㎡	610円／㎡	
100.00%	100.00%	98.83%	99.51%	
2,907,150千円	271,001千円	6,448,933千円	126,537,855千円	
99.89%	100.54%	99.38%	99.46%	
84,415筆	27,715筆	18,111筆	422,403筆	令和6年度
215,789,838㎡	30,725,031㎡	10,153,851㎡	480,202,483㎡	
3,055,201千円	298,398千円	15,287,480千円	293,464,069千円	
100.00%	101.04%	98.47%	100.12%	
14円／㎡	－	－	－	
14円／㎡	10円／㎡	1,506円／㎡	611円／㎡	
100.00%	100.00%	98.62%	100.16%	
2,905,635千円	273,754千円	6,429,577千円	126,266,927千円	
99.95%	101.02%	99.70%	99.79%	
84,436筆	28,400筆	18,095筆	421,470筆	令和7年度
215,764,209㎡	31,477,467㎡	10,606,205㎡	480,254,936㎡	
3,054,891千円	305,438千円	15,219,949千円	292,979,350千円	
99.99%	102.36%	99.56%	99.56%	
14円／㎡	－	－	－	
14円／㎡	10円／㎡	1,435円／㎡	610円／㎡	
100.00%	100.00%	95.29%	99.84%	
2,904,118千円	279,799千円	6,431,467千円	126,065,249千円	
99.95%	102.21%	100.03%	99.84%	

②　家屋

ア　総括

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
木造	棟数	82,419棟	82,153棟	81,913棟
	床面積	9,880,875㎡	9,864,541㎡	9,847,941㎡
	総価格	130,605,624千円	130,356,523千円	132,573,374千円
	提示(指示)平均価格	－	－	－
	平均価格	13,218円／㎡	13,215円／㎡	13,462円／㎡
	平均価格/提示平均価格	－	－	－
	平均価格対前年比	102.2%	100.0%	101.9%
非木造	棟数	9,075棟	9,086棟	9,133棟
	床面積	2,535,011㎡	2,541,281㎡	2,552,734㎡
	総価格	110,854,442千円	108,847,871千円	110,609,203千円
	提示(指示)平均価格	－	－	－
	平均価格	43,729円／㎡	42,832円／㎡	43,330円／㎡
	平均価格/提示平均価格	－	－	－
	平均価格対前年比	101.2%	97.9%	101.2%
計	棟数	91,494棟	91,239棟	91,046棟
	床面積	12,415,886㎡	12,405,822㎡	12,400,675㎡
	総価格	241,460,066千円	239,204,394千円	243,182,577千円
	提示(指示)平均価格	－	－	－
	平均価格	19,448円／㎡	19,282円／㎡	19,610円／㎡
	平均価格/提示平均価格	－	－	－
	平均価格対前年比	101.8%	99.1%	101.7%

※数値は表示単位未満を四捨五入している。比率は小数点第1位未満を四捨五入(当初課税分)している。
※棟数は電算入力による棟数整理の数値による。

イ　新増分

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
木造	棟数	419棟	386棟	332棟
	床面積	51,150㎡	46,352㎡	39,877㎡
	決定価格	2,993,964千円	2,934,096千円	2,578,082千円
	平均価格	58,533円／㎡	63,300円／㎡	64,651円／㎡
非木造	棟数	130棟	84棟	86棟
	床面積	20,380㎡	24,149㎡	17,934㎡
	決定価格	1,923,410千円	2,952,792千円	1,880,522千円
	平均価格	94,377円／㎡	122,274円／㎡	104,858円／㎡
合計	棟数	549棟	470棟	418棟
	床面積	71,530㎡	70,501㎡	57,811㎡
	決定価格	4,917,374千円	5,886,888千円	4,458,604千円
	平均価格	68,746円／㎡	83,501円／㎡	77,124円／㎡

ウ　減少分

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
木造	棟数	690棟	655棟	595棟
	床面積	69,031㎡	63,524㎡	55,440㎡
	決定価格	444,278千円	456,272千円	363,395千円
	平均価格	6,436円／㎡	7,183円／㎡	6,555円／㎡
非木造	棟数	77棟	76棟	42棟
	床面積	22,575㎡	17,780㎡	7,864㎡
	決定価格	516,053千円	471,020千円	338,610千円
	平均価格	22,859円／㎡	26,492円／㎡	43,058円／㎡
合計	棟数	767棟	731棟	637棟
	床面積	91,606㎡	81,304㎡	63,304㎡
	決定価格	960,331千円	927,292千円	702,005千円
	平均価格	10,483円／㎡	11,405円／㎡	11,089円／㎡

③　償却資産

（単位：千円）

	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比	課税標準額	前年比
構築物	15,974,268	119.5%	16,639,912	104.2%	16,203,487	97.4%
機械及び装置	90,580,648	94.5%	80,799,695	89.2%	87,635,428	108.5%
船舶	180,645	115.2%	166,985	92.4%	129,757	77.7%
車両及び運搬具	281,617	124.5%	273,535	97.1%	258,799	94.6%
工具・器具及び備品	12,134,303	107.7%	12,451,386	102.6%	12,870,762	103.4%
総務大臣、県知事配分	31,048,831	101.2%	30,810,971	99.2%	31,419,730	102.0%
計	150,200,312	98.5%	141,142,484	94.0%	148,517,963	105.2%

※数値は償却資産に関する概要調書等報告書による。

(3) 交付金

		令和5年度	令和6年度	令和7年度
国有資産	価格	5,237,028千円	5,143,777千円	5,057,250千円
	算定標準額	4,942,961千円	4,860,643千円	4,782,713千円
	交付金額	69,201千円	68,049千円	66,958千円
公有資産	価格	5,875,713千円	6,139,500千円	5,892,069千円
	算定標準額	3,764,640千円	4,115,176千円	3,940,031千円
	交付金額	52,705千円	57,612千円	55,160千円
計	価格	11,112,741千円	11,283,277千円	10,949,319千円
	算定標準額	8,707,601千円	8,975,819千円	8,722,744千円
	交付金額	121,906千円	125,661千円	122,118千円

7.その他の市税

7. その他の市税 55
(1) 普通税 57
① ―１ 軽自動車税（種別割）当初課税 57
① ―２ 軽自動車税（環境性能割） 57
② 市たばこ税 58
③ 特別土地保有税 58
(2) 目的税 59
① 入湯税 59
② 都市計画税（当初課税） 60
(3) 国民健康保険税 61
① 一般状況（令和６年度） 61
② 按分率及び賦課割合（令和６年度） 61
③ 課税状況（令和６年度当初） 62
④ 課税状況（令和７年度当初） 65
⑤ 按分率及び賦課割合（令和７年度） 68
⑥ 徴収状況 68

(1) 普通税

①－１　軽自動車税（種別割）当初課税

種別＼年度					令和5年度			令和6年度			令和7年度		
					台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）	台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）	台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）
原動機付自転車					3,386	97.9	7,090	3,334	98.5	6,996	3,245	97.3	6,821
	第1種一般				2,455	95.3	4,910	2,350	95.7	4,700	2,250	95.7	4,500
	第1種特定				－	－	－	5	－	10	13	－	26
	第2種乙				358	103.8	716	368	102.8	736	363	98.6	726
	第2種甲				505	106.5	1,212	547	108.3	1,313	555	101.5	1,332
	ミニカー				68	104.6	252	64	94.1	237	64	100.0	237
軽自動車					49,380	100.2	418,294	49,223	99.7	424,068	49,025	99.6	431,506
	2輪(側車付含)				1,496	103.8	5,386	1,538	102.8	5,537	1,542	100.3	5,551
	3輪				1	100.0	5	1	100.0	5	1	100.0	5
	4輪以上	乗用	営業用		4	400.0	27	3	75.0	22	3	100.0	19
				旧税率	2	200.0	11	1	50.0	6	2	200.0	11
				新税率	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 75%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 50%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 25%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				重課税率	2	皆増	16	2	100.0	16	1	50.0	8
			自家用		33,955	99.9	342,011	33,814	99.6	347,064	33,662	99.6	353,911
				旧税率	11,364	85.7	81,821	9,596	84.4	69,091	7,471	77.9	53,791
				新税率	14,669	111.8	158,425	16,249	110.8	175,489	17,789	109.5	192,121
				軽課 75%軽減	42	皆増	113	31	73.8	84	38	122.6	103
				軽課 50%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 25%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				重課税率	7,880	103.6	101,652	7,938	100.7	102,400	8,364	105.4	107,896
		貨物用	営業用		153	103.4	554	148	96.7	547	149	100.7	569
				旧税率	52	86.7	156	38	73.1	114	19	50.0	57
				新税率	81	112.5	308	89	109.9	338	104	116.9	395
				軽課 75%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 50%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 25%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				重課税率	20	125.0	90	21	105.0	95	26	123.8	117
			自家用		13,771	100.5	70,311	13,719	99.6	70,894	13,668	99.6	71,451
				旧税率	3,527	81.1	14,108	2,779	78.8	11,116	2,059	74.1	8,236
				新税率	5,261	114.6	26,305	5,862	111.4	29,310	6,420	109.5	32,100
				軽課 75%軽減	0	－	0	0	－	0	4	－	5
				軽課 50%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				軽課 25%軽減	0	－	0	0	－	0	0	－	0
				重課税率	4,983	104.6	29,898	5,078	101.9	30,468	5,185	102.1	31,110
	雪上車				0	－	0	0	－	0	0	－	0
小型特殊自動車					8,196	99.3	22,439	8,127	99.2	22,406	8,068	99.3	22,328
	農耕作業用				7,405	98.9	17,772	7,298	98.6	17,515	7,221	98.9	17,330
	その他				791	103.8	4,667	829	104.8	4,891	847	102.2	4,997
2輪小型自動車					1,665	102.8	9,990	1,728	103.8	10,368	1,749	101.2	10,494
合計					62,627	100.0	457,812	62,412	99.7	463,838	62,087	99.5	471,148

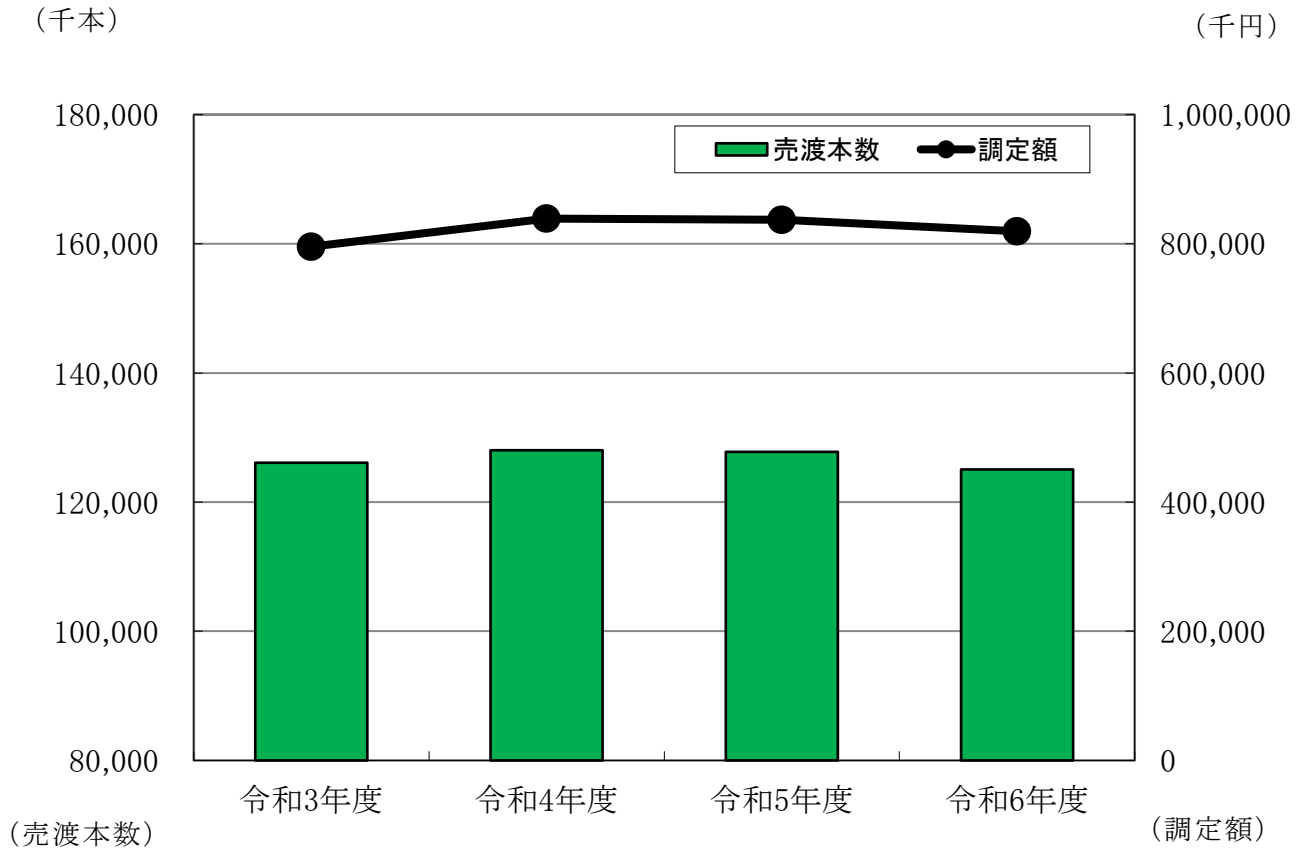
①－２　軽自動車税（環境性能割）

令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）	台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）	台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）	台数（台）	前年度比（%）	税額（千円）
1,100	109.7	19,129	1,724	156.7	33,512	1,446	83.9	30,477	1,539	106.4	33,091

②　市たばこ税

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	売渡本数（千本）	調定額（千円）	売渡本数（千本）	調定額（千円）	売渡本数（千本）	調定額（千円）	売渡本数（千本）	調定額（千円）
合計	126,106	795,540	128,051	838,988	127,793	837,301	125,043	819,279
前年比	99.0%	106.3%	101.5%	105.5%	99.8%	99.8%	97.8%	97.8%

※調定額は、返還控除後の数値である。



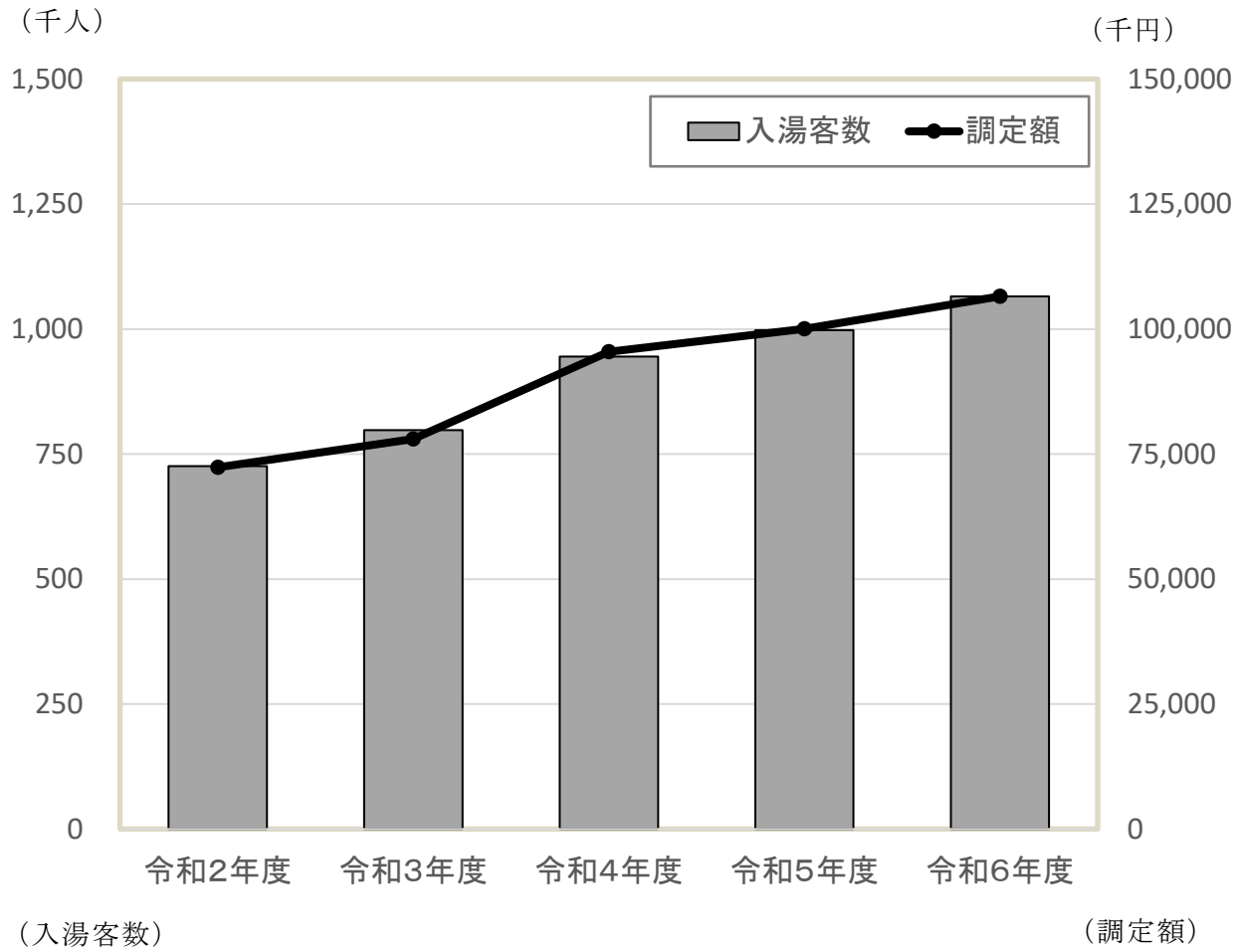
③　特別土地保有税

平成15年度以降課税停止

(2) 目的税

① 入湯税

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		客数 (人)	前年比 (%)	客数 (人)	前年比 (%)	客数 (人)	前年比 (%)	客数 (人)	前年比 (%)	客数 (人)	前年比 (%)
宿泊	宿泊	239,006	53.1	242,164	101.3	328,200	135.5	336,402	102.5	354,979	105.5
	木賃	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		239,006	53.1	242,164	101.3	328,200	135.5	336,402	102.5	354,979	105.5
日帰り		486,606	62.9	555,425	114.1	616,637	111.0	661,411	107.3	710,597	107.4
合計		725,612	59.3	797,589	109.9	944,837	118.5	997,813	105.6	1,065,576	106.8
調定額		72,346千円	57.6	77,981千円	107.8	95,478千円	122.4	100,066千円	104.8	106,542千円	106.5
特別徴収義務者数		57		56		52		49		50	



②　都市計画税（当初課税）

		令和5年度	前年比（%）	令和6年度	前年比（%）	令和7年度	前年比（%）
納税義務者		（人） 34,017	100.3	（人） 31,727	93.3	（人） 31,721	100.0
課税標準額	土　地	（千円） 107,499,340	100.2	（千円） 100,812,848	93.8	（千円） 100,901,931	100.1
	家　屋	170,066,204	114.9	158,567,072	93.2	161,382,977	101.8
	計	277,565,544	108.6	259,379,920	93.4	262,284,908	101.1
調定額		（千円） 825,769	108.8	（千円） 771,775	93.5	（千円） 780,545	101.1

(3) 国民健康保険税

① 一般状況（令和６年度）

一部負担割合	小学校就学～69歳	未就学児	高齢受給者（70歳以上）	
	30%	20%	一般（現役並み所得者以外）	20%
			現役並み所得者	30%

その他の保険給付	出産育児一時金	葬祭費	傷病手当金
	500,000円 （在胎週数22週以降かつ産科医療保障制度対象出産の場合）	50,000円	新型コロナウイルス感染症により勤務することができず給与等の支払いを受けられない場合に支給（R5.5.7までが対象）

		令和５年度末現在	令和６年度末現在	年度中増減	年間平均
世帯数		15,374世帯	14,869世帯	△ 505世帯	15,179世帯
被保険者数	総数 (A)	23,090人	22,057人	△ 1,033人	22,637人
	退職被保険者等 (B)	0人	0人	0人	0人
	一般被保険者 (C)=(A)-(B)	23,090人	22,057人	△ 1,033人	22,637人

被保険者増減内訳	令和6年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
		657人	3,494人	32人	37人	0人	188人	4,408人
	令和6年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
		512人	2,700人	87人	224人	1,677人	241人	5,441人

② 按分率及び賦課割合（令和６年度）

		所得割（旧ただし書方式）	資産割（土地・家屋分）	均等割（1人につき）	平等割（1世帯につき）
医療保険分		7.5%	廃止	25,200円	18,400円
後期高齢者支援金等分		2.7%	廃止	8,400円	7,200円
介護保険分		2.2%	廃止	10,800円	5,200円
賦課割合	医療保険分	53.05%	－	32.14%	14.81%
	後期高齢者支援金等分	53.75%	－	30.01%	16.24%
	介護保険分	52.86%	－	33.20%	13.94%

③　課税状況（令和６年度当初）

			令和6年度(当初調定)(その1)							
			国保総合計	人員/世帯	医療保険分					
					医療保険分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
課対象税額	総所得金額		千円 14,526,062	人/世帯 ―	千円 14,526,062	人/世帯 ―	千円 14,526,062	人/世帯 ―	千円 0	人/世帯 ―
	固定資産税額		―	―	―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割		1,614,604	―	1,089,450	―	1,089,450	―	0	―
	資産割		―	―	―	―	―	―	―	―
	均等割		874,270	23,759	598,727	23,759	598,727	23,759	0	0
	平等割		416,740	15,833	276,621	15,833	276,621	15,833	0	0
	計		2,905,614		1,964,798		1,964,798		0	
軽減額	7割	均等割	158,995	6,148	108,451	6,148	108,451	6,148	0	0
		平等割	91,396	4,962	61,000	4,962	61,000	4,962	0	0
	5割	均等割	75,630	4,208	53,021	4,208	53,021	4,208	0	0
		平等割	32,207	2,603	21,691	2,603	21,691	2,603	0	0
	2割	均等割	22,835	3,157	15,911	3,157	15,911	3,157	0	0
		平等割	9,423	1,845	6,296	1,845	6,296	1,845	0	0
	計		390,486		266,370		266,370		0	
	うち単身半額		13,766		9,894		9,894		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当	2,890	172	2,167	172	2,167	172	0	0
		7割該当	297	59	223	59	223	59	0	0
		5割該当	336	40	252	40	252	40	0	0
		2割該当	551	41	413	41	413	41	0	0
	計		4,074		3,055		3,055		0	
産前産後軽減額	所得割		322	9	231	9	231	9	0	0
	均等割	低所得者軽減 非該当	88	9	63	9	63	9	0	0
		低所得者軽減 7割該当	5	3	4	3	4	3	0	0
		低所得者軽減 5割該当	3	1	2	1	2	1	0	0
		低所得者軽減 2割該当	11	2	8	2	8	2	0	0
	計		429		308		308		0	
限度額超過			130,195	227	88,853	209	88,853	209	0	0
月割減額			105,712	―	69,491	―	69,491	―	0	―
年税額			2,271,349	15,831	1,534,698	15,831	1,534,698	15,831	0	0
前年比			95.4%	96.8%	95.4%	96.8%	95.4%	96.8%		
一人当り			円 95,600		円 64,594		円 64,594			
一世帯当り			円 143,457		円 96,930		円 96,930			

				令和6年度(当初調定)(その2)					
				後期高齢者支援金等分					
				支援分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
課対象税額	総所得金額			千円 14,526,062	人/世帯 ―	千円 14,526,062	人/世帯 ―	千円 0	人/世帯 ―
	固定資産税額			―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割			392,198	―	392,198	―	0	―
	資産割			―	―	―	―	―	―
	均等割			199,576	23,759	199,576	23,759	0	0
	平等割			108,243	15,833	108,243	15,833	0	0
	計			700,017		700,017		0	
軽減額	7割	均等割		36,150	6,148	36,150	6,148	0	0
		平等割		23,869	4,962	23,869	4,962	0	0
	5割	均等割		17,674	4,208	17,674	4,208	0	0
		平等割		8,488	2,603	8,488	2,603	0	0
	2割	均等割		5,304	3,157	5,304	3,157	0	0
		平等割		2,464	1,845	2,464	1,845	0	0
	計			93,949		93,949		0	
	うち単身半額			3,872		3,872		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当		723	172	723	172	0	0
		7割該当		74	59	74	59	0	0
		5割該当		84	40	84	40	0	0
		2割該当		138	41	138	41	0	0
	計			1,019		1,019		0	
産前産後軽減額	所得割			83	9	83	9	0	0
	均等割	低所得者軽減	非該当	21	9	21	9	0	0
			7割該当	1	3	1	3	0	0
			5割該当	1	1	1	1	0	0
			2割該当	3	2	3	2	0	0
	計			109		109		0	
限度額超過				30,486	193	30,486	193	0	0
月割減額				24,827	―	24,827	―	0	―
年税額				548,457	15,831	548,457	15,831	0	0
前年比				96.1%	96.8%	96.1%	96.8%		
一人当り				円 23,084		円 23,084		円	
一世帯当り				円 34,640		円 34,640		円	

			令和6年度(当初調定)(その3)					
			介護保険分					
			介護保険分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
			千円	人/世帯	千円	人/世帯	千円	人/世帯
課税対象額	総所得金額		6,043,498	―	6,043,498	―	0	―
	固定資産税額		―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割		132,956	―	132,956	―	0	―
	資産割		―	―	―	―	―	―
	均等割		75,967	7,034	75,967	7,034	0	0
	平等割		31,876	6,130	31,876	6,130	0	0
	計		240,799		240,799		0	
軽減額	7割	均等割	14,394	1,904	14,394	1,904	0	0
		平等割	6,527	1,793	6,527	1,793	0	0
	5割	均等割	4,935	914	4,935	914	0	0
		平等割	2,028	780	2,028	780	0	0
	2割	均等割	1,620	750	1,620	750	0	0
		平等割	663	637	663	637	0	0
	計		30,167		30,167		0	
	うち単身半額		0		0		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当	―	―	―	―	―	―
		7割該当	―	―	―	―	―	―
		5割該当	―	―	―	―	―	―
		2割該当	―	―	―	―	―	―
	計		―		―		―	
産前産後軽減額	所得割		8	1	8	1	0	0
	均等割	非該当	4	1	4	1	0	0
		低所得者軽減 7割該当	0	0	0	0	0	0
		低所得者軽減 5割該当	0	0	0	0	0	0
		低所得者軽減 2割該当	0	0	0	0	0	0
	計		12		12		0	
限度額超過			10,856	133	10,856	133	0	0
月割減額			11,394	―	11,394	―	0	―
年税額			188,194	6,129	188,194	6,129	0	0
前年比			94.5%	94.9%	94.5%	94.9%		
一人当り			円 26,755		円 26,755		円	
一世帯当り			円 30,700		円 30,700		円	

④　課税状況（令和７年度当初）

			令和7年度(当初調定)(その1)							
			国保総合計	人員/世帯	医療保険分					
					医療保険分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
課対象税額	総所得金額		千円 16,211,175	人/世帯 ―	千円 16,211,175	人/世帯 ―	千円 16,211,175	人/世帯 ―	千円 0	人/世帯 ―
	固定資産税額		―	―	―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割		1,806,793	―	1,215,834	―	1,215,834	―	0	―
	資産割		―	―	―	―	―	―	―	―
	均等割		843,207	22,867	576,248	22,867	576,248	22,867	0	0
	平等割		406,794	15,445	269,712	15,445	269,712	15,445	0	0
	計		3,056,794		2,061,794		2,061,794		0	
軽減額	7割	均等割	146,409	5,627	99,260	5,627	99,260	5,627	0	0
		平等割	85,292	4,591	56,733	4,591	56,733	4,591	0	0
	5割	均等割	68,966	3,838	48,359	3,838	48,359	3,838	0	0
		平等割	30,090	2,445	20,270	2,445	20,270	2,445	0	0
	2割	均等割	21,000	2,890	14,566	2,890	14,566	2,890	0	0
		平等割	9,053	1,774	6,041	1,774	6,041	1,774	0	0
	計		360,810		245,229		245,229		0	
	うち単身半額		11,609		8,344		8,344		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当	3,075	183	2,306	183	2,306	183	0	0
		7割該当	207	41	155	41	155	41	0	0
		5割該当	379	45	284	45	284	45	0	0
		2割該当	524	39	393	39	393	39	0	0
	計		4,185		3,138		3,138		0	
産前産後軽減額	所得割		273	6	201	6	201	6	0	0
	均等割	非該当	95	12	71	12	71	12	0	0
		7割該当	9	4	7	4	7	4	0	0
		5割該当	0	0	0	0	0	0	0	0
		2割該当	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		377		279		279		0	
限度額超過			152,698	227	104,386	253	104,386	253	0	0
月割減額			113,172	―	74,569	―	74,569	―	0	―
年税額			2,421,918	15,443	1,631,964	15,443	1,631,964	15,443	0	0
前年比			106.6%	97.5%	106.3%	97.5%	106.3%	97.5%		
一人当り			円 105,913		円 71,368		円 71,368			
一世帯当り			円 156,809		円 105,663		円 105,663			

				令和7年度(当初調定)(その2)					
				後期高齢者支援金等分					
				支援分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
課税対象額	総所得金額			千円 16,211,175	人/世帯 ―	千円 16,211,175	人/世帯 ―	千円 0	人/世帯 ―
	固定資産税額			―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割			437,696	―	437,696	―	0	―
	資産割			―	―	―	―	―	―
	均等割			192,083	22,867	192,083	22,867	0	0
	平等割			105,539	15,445	105,539	15,445	0	0
	計			735,318		735,318		0	
軽減額	7割	均等割		33,087	5,627	33,087	5,627	0	0
		平等割		22,200	4,591	22,200	4,591	0	0
	5割	均等割		16,120	3,838	16,120	3,838	0	0
		平等割		7,932	2,445	7,932	2,445	0	0
	2割	均等割		4,855	2,890	4,855	2,890	0	0
		平等割		2,364	1,774	2,364	1,774	0	0
	計			86,558		86,558		0	
	うち単身半額			3,265		3,265		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当		769	183	769	183	0	0
		7割該当		52	41	52	41	0	0
		5割該当		95	45	95	45	0	0
		2割該当		131	39	131	39	0	0
	計			1,047		1,047		0	
産前産後軽減額	所得割			72	6	72	6	0	0
	均等割	低所得者軽減	非該当	24	12	24	12	0	0
			7割該当	2	4	2	4	0	0
			5割該当	0	0	0	0	0	0
			2割該当	0	0	0	0	0	0
	計			98		98		0	
限度額超過				32,039	202	32,039	202	0	0
月割減額				26,773	―	26,773	―	0	―
年税額				587,568	15,443	587,568	15,443	0	0
前年比				107.1%	97.5%	107.1%	97.5%		
一人当り				円 25,695		円 25,695		円	
一世帯当り				円 38,043		円 38,043		円	

				令和7年度(当初調定)(その3)					
				介護保険分					
				介護保険分	人員/世帯	一般	人員/世帯	退職	人員/世帯
課税対象額	総所得金額			千円 6,966,554	人/世帯 ―	千円 6,966,554	人/世帯 ―	千円 0	人/世帯 ―
	固定資産税額			―	―	―	―	―	―
算定税額	所得割			153,263	―	153,263	―	0	―
	資産割			―	―	―	―	―	―
	均等割			74,876	6,933	74,876	6,933	0	0
	平等割			31,543	6,066	31,543	6,066	0	0
	計			259,682		259,682		0	
軽減額	7割	均等割		14,062	1,860	14,062	1,860	0	0
		平等割		6,359	1,747	6,359	1,747	0	0
	5割	均等割		4,487	831	4,487	831	0	0
		平等割		1,888	726	1,888	726	0	0
	2割	均等割		1,579	731	1,579	731	0	0
		平等割		648	623	648	623	0	0
	計			29,023		29,023		0	
	うち単身半額			0		0		0	
子ども均等割軽減額	低所得者軽減	非該当		―	―	―	―	―	―
		7割該当		―	―	―	―	―	―
		5割該当		―	―	―	―	―	―
		2割該当		―	―	―	―	―	―
	計			―		―		―	
産前産後軽減額	所得割			0	0	0	0	0	0
	均等割	低所得者軽減	非該当	0	0	0	0	0	0
			7割該当	0	0	0	0	0	0
			5割該当	0	0	0	0	0	0
			2割該当	0	0	0	0	0	0
	計			0		0		0	
限度額超過				16,273	187	16,273	187	0	0
月割減額				11,830	―	11,830	―	0	―
年税額				202,386	6,065	202,386	6,065	0	0
前年比				107.5%	99.0%	107.5%	99.0%		
一人当り				円 29,192		円 29,192		円	
一世帯当り				円 33,364		円 33,364		円	

⑤　按分率及び賦課割合（令和７年度）

		所得割 （旧ただし書方式）	資産割 （土地･家屋分）	均等割 （1人につき）	平等割 （1世帯につき）
医療保険分		7.5%	廃止	25,200円	18,400円
後期高齢者支援金等分		2.7%	廃止	8,400円	7,200円
介護保険分		2.2%	廃止	10,800円	5,200円
賦課割合	医療保険分	56.41%	－	29.73%	13.86%
	後期高齢者支援金等分	57.32%	－	27.59%	15.09%
	介護保険分	55.90%	－	31.03%	13.07%

⑥　徴収状況

年度	区分	予算額 （千円）	調定額 （千円）	収入済額 （千円）	収入未済額 （千円）	不納欠損額 （千円）	徴収率 （%）	前年比	
								調定額 （%）	収入済額 （%）
令和2年度	現年	2,450,463	2,768,744	2,644,372	124,345	37	95.51	99.92	101.05
	滞繰	134,769	720,129	130,931	489,403	99,795	18.18	89.46	100.53
	計	2,585,232	3,488,873	2,775,303	613,748	99,832	79.55	97.57	101.02
令和3年度	現年	2,350,582	2,671,509	2,565,400	106,109	57	96.03	96.49	97.01
	滞繰	114,907	608,491	93,840	514,650	109,363	15.42	84.50	71.67
	計	2,465,489	3,280,000	2,659,240	620,759	109,420	81.07	94.01	95.82
令和4年度	現年	2,257,329	2,433,251	2,341,030	92,657	14	96.21	91.08	91.25
	滞繰	85,927	505,570	86,307	342,847	76,415	17.07	83.09	91.97
	計	2,343,256	2,938,821	2,427,337	435,504	76,429	82.60	89.60	91.28
令和5年度	現年	2,178,357	2,417,045	2,325,532	91,551	30	96.21	99.33	99.34
	滞繰	61,296	431,682	68,196	273,155	90,331	15.80	85.39	79.02
	計	2,239,653	2,848,727	2,393,728	364,706	90,361	84.03	96.93	98.62
令和6年度	現年	2,143,224	2,305,694	2,225,079	80,981	12	96.50	95.39	95.68
	滞繰	56,486	361,750	67,326	240,524	53,900	18.61	83.80	98.72
	計	2,199,710	2,667,444	2,292,405	321,505	53,912	85.94	93.64	95.77

8.徴収

8. 徴収 69
(1) 口座振替の状況 71
(2) 滞納処分の状況 71
① 督促状発付状況 71
② 財産差押・解除及び公売処分状況 72
③ 交付要求の状況 73
④ 滞納処分の執行停止の状況 73
(3) 欠損処分の状況（市税のみ） 73
(4) 市税納期一覧　（令和 7 年度） 74

(1) 口座振替の状況

税目	区分／年度	納税義務者数（人）	調定額（千円）	口座振替加入状況		口座振替実施状況				手数料支払額（千円）
				加入件数（件）	加入率（%）	振替件数（件）	振替率（%）	振替額（千円）	振替率（%）	
市税	令和4年度	131,893	10,311,015	189,175	55.7	185,019	54.5	5,715,176	55.4	1,920
	令和5年度	131,943	10,024,247	188,109	55.3	183,924	54.1	5,706,462	56.9	1,899
	令和6年度	130,924	9,633,977	183,538	48.8	179,588	47.7	5,345,727	55.5	1,896
国民健康保険税	令和4年度	16,801	2,433,251	65,838	43.5	64,118	42.4	1,359,763	55.9	648
	令和5年度	16,355	2,417,045	64,033	43.5	62,247	42.3	1,348,737	55.8	560
	令和6年度	15,833	2,305,694	60,709	42.6	59,091	41.5	1,255,846	54.5	654

※市税とは、市県民税、固定資産税（都市計画税含む）、軽自動車税（種別割）である。
※加入件数とは、各税目の口座振替依頼者の期別累計数である。

(2) 滞納処分の状況

① 督促状発付状況

税目	区分／年度	納税義務者数（人）	納期数（件）	調定額（千円）	督促件数（件）	督促税額（千円）	督促割合(%)	
							件数	税額
市県民税	令和4年度	14,264	4	1,716,115	7,067	202,307	12.4	11.8
	令和5年度	14,214	4	1,659,364	7,317	196,186	12.9	11.8
	令和6年度	13,450	4	1,485,467	6,756	181,620	12.6	12.2
固定資産税	令和4年度	55,012	4	8,145,494	16,943	323,401	7.7	4.0
	令和5年度	55,102	4	7,907,011	17,365	326,812	7.9	4.1
	令和6年度	55,062	4	7,684,672	17,163	322,679	7.8	4.2
軽自動車税	令和4年度	62,617	1	449,406	4,314	34,577	6.9	7.7
	令和5年度	62,627	1	457,872	4,376	34,519	7.0	7.5
	令和6年度	62,412	1	463,838	4,048	32,515	6.5	7.0
国民健康保険税	令和4年度	16,801	9	2,433,251	13,186	241,857	8.7	9.9
	令和5年度	16,355	9	2,417,045	13,034	242,739	8.9	10.0
	令和6年度	15,833	9	2,305,694	12,537	226,556	8.8	9.8

※市県民税納税義務者は普通徴収分の人数である。
※国民健康保険税納税義務者は平等割被保世帯数である。

②　財産差押・解除及び公売処分状況

年度・区分	物件	動産		不動産		電話加入権		債権		その他		計	
		件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）
令和2年度	前年度より繰越	5	4,310	75	216,099	0	0	290	249,398	0	0	370	469,807
	差押	4	842	16	31,108	0	0	673	262,073	0	0	693	294,023
	解除	0	0	21	34,836	0	0	752	325,405	0	0	773	360,241
	公売処分	6	3,194	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3,194
	次年度へ繰越	3	1,958	70	212,371	0	0	211	186,066	0	0	284	400,395
令和3年度	前年度より繰越	3	1,958	70	212,371	0	0	211	186,066	0	0	284	400,395
	差押	2	8,166	13	5,523	0	0	611	202,759	0	0	626	216,448
	解除	0	0	29	96,290	0	0	653	244,867	0	0	682	341,157
	公売処分	2	784	2	144	0	0	0	0	0	0	4	928
	次年度へ繰越	3	9,340	52	121,460	0	0	169	143,958	0	0	224	274,758
令和4年度	前年度より繰越	3	9,340	52	121,460	0	0	169	143,958	0	0	224	274,758
	差押	0	0	12	7,181	0	0	730	239,135	0	0	742	246,316
	解除	1	7,771	33	44,054	0	0	735	272,953	0	0	769	324,778
	公売処分	0	0	2	1,750	0	0	0	0	0	0	2	1,750
	次年度へ繰越	2	1,569	29	82,837	0	0	164	110,140	0	0	195	194,546
令和5年度	前年度より繰越	2	1,569	29	82,837	0	0	164	110,140	0	0	195	194,546
	差押	2	326	3	3,518	0	0	677	309,845	0	0	682	313,689
	解除	0	0	3	1,565	0	0	673	251,540	0	0	676	253,105
	公売処分	1	171	0	0	0	0	0	0	0	0	1	171
	次年度へ繰越	3	1,724	29	84,790	0	0	168	168,445	0	0	200	254,959
令和6年度	前年度より繰越	3	1,724	29	84,790	0	0	168	168,445	0	0	200	254,959
	差押	2	1,080	7	86,032	0	0	751	175,773	0	0	760	262,885
	解除	3	726	5	32,839	0	0	788	207,120	0	0	796	240,685
	公売処分	1	61	0	0	0	0	0	0	0	0	1	61
	次年度へ繰越	1	2,017	31	137,983	0	0	131	137,098	0	0	163	277,098

③　交付要求の状況

（単位：件、千円）

区分／年度	前年度より繰越		本年度交付要求		完結								納入額（納付額及び配当金額）
					完納		競売・公売・破産事件の終結						
							配当あり		配当なし		取下（消）・解除・廃止		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和2年度	17	222,701	37	54,056	2	218	7	2,600	17	2,304	11	4,148	1,078
令和3年度	17	267,487	54	54,858	2	10,648	22	9,077	20	39,728	14	14,020	12,877
令和4年度	13	248,872	46	22,370	0	0	20	9,791	10	3,837	11	17,492	5,198
令和5年度	18	240,122	60	25,462	3	611	15	17,308	9	2,202	23	4,746	13,409
令和6年度	28	240,717	48	10,284	4	81	8	2,479	18	4,586	36	19,130	2,230

④　滞納処分の執行停止の状況

（単位：人、件、千円）

区分／年度	1号			2号			3号			合計		
	人員	件数	税額	人員	件数	税額	人員	件数	税額	人員	件数	税額
令和2年度	541	12,473	180,756	110	1,236	13,088	10	97	788	661	13,806	194,632
令和3年度	354	7,399	116,295	112	964	10,975	15	137	1,517	481	8,500	128,787
令和4年度	355	5,439	102,988	99	696	9,447	15	178	1,407	469	6,313	113,842
令和5年度	253	4,148	88,523	78	567	5,913	13	231	2,297	344	4,946	96,733
令和6年度	383	4,915	92,022	86	751	7,578	15	194	1,312	484	5,860	100,912

(3) 欠損処分の状況（市税のみ）

（単位：件、千円）

区分／年度	時効完成		執行停止後3年経過		その他(5項適用)		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和2年度	2,540	33,978	1,732	43,962	83	5,855	4,355	83,795
令和3年度	2,569	40,967	2,468	52,406	73	3,714	5,110	97,087
令和4年度	2,368	35,818	1,738	24,799	85	833	4,191	61,450
令和5年度	1,993	31,238	2,882	55,308	236	26,607	5,111	113,153
令和6年度	1,163	18,284	1,743	35,166	91	4,110	2,997	57,560

(4) 市税納期一覧　（令和７年度）

税目 / 納期	市県民税 森林環境税 （普通徴収）	固定資産税 都市計画税	国民健康保険税 （普通徴収）	軽自動車税 （種別割）
4月				
5月		①		全
6月	①			
7月		②	①	
8月	②		②	
9月			③	
10月	③		④	
11月			⑤	
12月		③	⑥	
1月	④		⑦	
2月		④	⑧	
3月			⑨	

9.庶務

9. 庶務 75
(1) 税務事務分掌 77
(2) 税務機構等 79
① 税務機構と職員数 79
② 税務経験年数別職員数 79
(3) 固定資産税課税台帳縦覧・閲覧件数 80
(4) 諸証明に関すること 80
(5) 市税徴収に要する経費調 81
(6) 市税徴収費の概要 82
(7) 税率の変遷 83

(1) 税務事務分掌

課税課	市民税係	(1) 個人市県民税に関すること (2) 給与所得に関すること (3) 特別徴収及び普通徴収に関すること (4) 個人市県民税の申告に関すること (5) 所得及び控除に係る調査に関すること (6) 営業、農業、不動産等各種所得に関すること (7) 交付税の算定資料に関すること
	諸税係	(1) 法人市民税、軽自動車税、市たばこ税及び入湯税に関すること (2) 国民健康保険税の賦課に関すること (3) 税諸証明に関すること (4) 交付税の算定資料に関すること
	資産税管理係	(1) 固定資産税及び都市計画税に関すること (2) 特別土地保有税に関すること (3) 国有資産等所在市町村交付金に関すること (4) 交付税の算定資料に関すること
	資産税評価係	(1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること (2) 土地と家屋の調査及び評価に関すること (3) 不動産取得税に係る資料等の送付に関すること

納税課	納税係	(1) 市税等の徴収に関すること (2) 滞納処分の執行及び停止に関すること (3) 納税指導に関すること (4) 徴収計画の策定に関すること (5) 市税等の不納欠損処分に関すること (6) 徴収嘱託及び受託徴収に関すること
	収納管理係	(1) 納税証明に関すること(他課等が所掌するものを除く。) (2) 市税等の口座振替に関すること (3) 納税意識啓発に関すること (4) 市税等の電算業務の総合調整に関すること (5) 市税等の徴収原簿の整理に関すること (6) 納付済通知書等の整理保管に関すること (7) 過誤納金の還付充当に関すること (8) 県民税の徴収報告及び払込みに関すること (9) 歳入に係る決算調製補助及び市税等の収納統計に関すること (10) 課内の庶務及び納税係の主管に属さないこと

(2) 税務機構等

① 税務機構と職員数

令和７年４月１日現在　（単位：人）

役職名 / 課名(係名)	課長 主幹	課長補佐 主査	係長 冠専門員	専門員	主任	主事	再任用	計
課税課	2	１０	2	8	8	２０		５０
市民税係		2	1	2	5	9		１９
諸税係		1		2	1	3		7
資産税管理係		2		2		4		8
資産税評価係		5	1	2	2	4		１４
納税課	1	5	2	6	2	6		２２
納税係		4	1	4	1	5		１４
収納管理係		1	1	2	1	1		6
合計	3	１５	5	１４	１０	２５		７２

② 税務経験年数別職員数

令和７年４月１日現在　（単位：人）

年数 / 課名	１年未満	１年	２年	３年以上	５年以上	８年以上	10年以上	計	平均年数(年)
課税課	１０	7	8	5	5	6	9	５０	5.2
納税課	5	1	2	2	4	2	6	２２	6
計	１５	8	１０	7	9	8	１５	７２	5.5

※経験年数は通算の年数で計上している。

(3) 固定資産税課税台帳縦覧・閲覧件数

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数 縦覧	土地	3件	14件	9件	9件	3件	1件
	家屋	1件	3件	4件	1件	2件	1件
縦覧者数		4人	17人	13人	10人	5人	2人
審査申出件数		－	－	－	－	－	－

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件数 閲覧	土地	18件	16件	21件	31件	38件	23件
	家屋	16件	11件	17件	20件	34件	20件
	償却資産	3件	2件	2件	1件	5件	3件
写しの交付数		560人	346人	310人	682枚	703枚	－

※上記は縦覧期間中（4月1日～5月31日）における閲覧件数等（証明書発行含む）である。

(4) 諸証明に関すること

年度／種別	令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	件数（件）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）	件数（件）	前年比（%）
資無証明	160	93.6	152	95.0	168	110.5
土地家屋評価額証明	367	78.3	429	116.9	590	137.5
建物証明	238	94.4	251	105.5	228	90.8
所得･課税証明	9,232	88.2	8,053	87.2	8,189	101.7
扶養証明	1	50.0	3	300.0	2	66.7
所在地証明	55	76.4	60	109.1	62	103.3
公課証明	6	60.0	25	416.7	6	24.0
住宅用家屋証明	370	91.4	364	98.4	339	93.1
一般	10,429	88.0	9,337	89.5	9,584	102.6
評価額通知書（法務局）	2,457	99.7	2,612	106.3	2,657	101.7
合計	12,886	90.0	11,949	92.7	12,241	102.4
1ヶ月平均件数	1,074	90.0	996	92.7	1,020	102.4
固定資産税台帳写	4,258	127.9	4,119	96.7	3,930	95.4
〃　閲覧件数	3	100.0	2	66.7	2	100.0

納税証明（一般）	1,587	108.5	1,363	85.9	1,419	104.1
納税証明（軽自用）	5,523	81.9	1,735	31.4	1,217	70.1
合計	7,110	86.7	3,098	43.6	2,636	85.1
1ヶ月平均件数	593	86.7	258	43.6	220	85.1

(5) 市税徴収に要する経費調

	人口 （人）	市税決算額 （千円）	税務職員数 （人）	徴税費 （千円）	徴税費中の人件費 （千円）	県税徴収取扱交付金 （千円）	税務職員一人当り徴税費 （千円）	市税千円当り徴税費 （円）
平成28年度	130,849	14,656,229	83 (5)	616,783	485,847	199,459	7,907	28.47
平成29年度	129,323	15,115,724	83 (5)	610,021	516,661	197,608	7,821	27.28
平成30年度	127,736	15,234,823	80 (5)	607,499	500,657	190,482	8,100	27.37
令和元年度	126,195	15,210,008	76 (5)	621,089	498,285	198,474	8,748	27.79
令和2年度	124,697	15,577,334	73 (5)	563,668	478,817	197,790	8,289	23.49
令和3年度	123,146	15,304,971	72 (4)	551,371	476,398	189,819	8,108	23.62
令和4年度	121,365	15,799,254	72 (4)	601,663	471,221	188,844	8,848	26.13
令和5年度	119,599	15,549,106	73 (3)	628,511	485,268	188,880	8,979	28.27
令和6年度	117,821	14,867,768	72 (4)	758,652	517,739	188,058	11,157	38.38
令和7年度	115,669	15,010,043	72 (4)	802,774	533,203	185,100	11,806	41.15

〈課税状況調第39表〉

※税務職員数中（ ）内の人数は徴税費外の支弁職員数で再掲である。
　徴税費外の支弁職員の経費は徴税費には含まれない。
※税務職員1人当り徴税費は、徴税費外の支弁職員数を除いた職員数で計算している。
※令和 7 年度は見込み額である。

(6) 市税徴収費の概要

			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決 算 額（千円）	構成比	決 算 額（千円）	構成比	決算額（千円）	構成比	見込額（千円）	構成比
税収入額	市税(A)		15,799,254	81.71%	15,549,106	81.21%	14,867,768	81.94%	15,010,043	78.45%
	個人県民税(B)		3,536,379	18.29%	3,597,038	18.79%	3,277,003	18.06%	4,123,940	21.55%
	(C)=(A)+(B)		19,335,633	100.00%	19,146,144	100.00%	18,144,771	100.00%	19,133,983	100.00%
徴税費	人件費	基本給	247,123	1.28%	239,979	1.25%	252,082	1.39%	254,462	1.33%
		超過勤務手当	9,819	0.05%	9,467	0.05%	14,260	0.08%	13,409	0.07%
		税務特別手当	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		その他の手当	114,068	0.59%	108,878	0.57%	118,305	0.65%	122,217	0.64%
		諸手当	123,887	0.64%	118,345	0.62%	132,565	0.73%	135,626	0.71%
		その他	79,420	0.41%	80,067	0.42%	82,402	0.45%	89,416	0.47%
		小計	450,430	2.53%	438,391	2.29%	467,049	2.57%	479,504	2.51%
	需用費	旅費	53	0.00%	1,361	0.01%	1,053	0.01%	1,316	0.01%
		賃金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		その他	130,134	0.67%	141,649	0.74%	239,615	1.32%	267,996	1.40%
		小計	130,187	0.67%	143,010	0.75%	240,668	0.71%	269,312	0.71%
	報奨金	納期限前納付の報奨金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		納税貯蓄組合補助金	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
		その他	255	0.00%	233	0.00%	245	0.00%	259	0.00%
		小計	255	0.00%	233	0.00%	245	0.00%	259	0.00%
	その他		0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	徴税費　合計(D)		580,872	3.00%	581,634	3.04%	707,962	3.90%	749,075	3.91%
県民税徴収取扱額 (E)			188,844		188,880		188,058		185,100	
徴税費(県民税徴収取扱額除く) (F) = (D) − (E)			392,028		392,754		519,904		563,975	
税収入額に対する徴税費の割合 (G) = (D) / (C)			3.00%		3.04%		3.90%		3.91%	
市税に対する徴税費の割合 (H) = (F) / (A)			2.48%		2.53%		3.50%		3.76%	

※令和7年度は見込み額である。

＜課税状況調第39表＞

(7) 税率の変遷

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>令和元年度</th><th>2年度</th><th>3年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr>
<tr><td rowspan="8">市民税</td><td rowspan="6">個人</td><td>均等割</td><td colspan="9">3500円</td><td colspan="2">3000円</td></tr>
<tr><td>所得割</td><td colspan="11">6.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="5">法人</td><td rowspan="5">均等割</td><td colspan="6">資本金等の額が50億円を超え、
従業員数の合計数が50人を超えるもの</td><td colspan="5">300万円、 資本金等の額が50億円を超え、
従業員数の合計数が50人以下であるもの　41万円</td></tr>
<tr><td colspan="6">資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、
従業員数の合計数が50人を超えるもの</td><td colspan="5">175万円、資本金等の額が10億円を超え50億円以下で、
従業員数の合計数が50人以下であるもの　41万円</td></tr>
<tr><td colspan="6">資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、
従業員数の合計数が50人を超えるもの</td><td colspan="5">40万円、資本金等の額が1億円を超え10億円以下で、
従業員数の合計数が50人以下であるもの　16万円</td></tr>
<tr><td colspan="6">資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、
従業員数の合計数が50人を超えるもの</td><td colspan="5">15万円、資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下で、
従業員数の合計数が50人以下であるもの　13万円</td></tr>
<tr><td colspan="6">資本金等の額が1,000万円以下で、
従業員数の合計数が50人を超えるもの</td><td colspan="5">12万円、資本金等の額が1,000万円以下で、
従業者数の合計数が50人以下のもの　他　5万円</td></tr>
<tr><td>法人税割</td><td colspan="3">12.1%
H26.10月～開始する事業年度から適用</td><td colspan="8">8.4%
R元.10月～</td></tr>
<tr><td colspan="3">固定資産税</td><td colspan="11">1.4%</td></tr>
<tr><td rowspan="17">軽自動車税</td><td rowspan="5">原動機付自転車</td><td>第一種　一般原付
（総排気量50cc又は定格出力0.6kW以下）</td><td colspan="11">2,000円</td></tr>
<tr><td>第一種　一般原付
（総排気量125cc以下かつ最高出力4.0kW以下）</td><td colspan="10">－</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>第一種　特定原付
（定格出力0.6kW以下）</td><td colspan="9">－</td><td colspan="2">2,000円</td></tr>
<tr><td>第二種　乙
（総排気量90cc又は定格出力0.8kW以下）</td><td colspan="11">2,000円</td></tr>
<tr><td>第二種　甲
（総排気量125cc又は定格出力1.0kW以下）</td><td colspan="11">2,400円</td></tr>
<tr><td rowspan="12">軽自動車</td><td colspan="2">ミニカー</td><td colspan="11">3,700円</td></tr>
<tr><td colspan="2">二輪</td><td colspan="11">3,600円</td></tr>
<tr><td colspan="2">三輪</td><td colspan="11">① 3,100円
② 3,900円
重課
③ 4,600円
軽課
④ 1,000円
⑤ 2,000円
⑥ 3,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">四輪乗用</td><td>営業用</td><td colspan="11">① 5,500円
② 6,900円
重課
③ 8,200円
軽課
④ 1,800円
⑤ 3,500円
⑥ 5,200円</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td colspan="9">① 7,200円
② 10,800円
重課
③ 12,900円
軽課
④ 2,700円
⑤ 5,400円
⑥ 8,100円</td><td colspan="2">① 7,200円
② 10,800円
重課
③ 12,900円
軽課
④ 2,700円
⑤ 適用なし
⑥ 適用なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">四輪貨物</td><td>営業用</td><td colspan="9">① 3,000円
② 3,800円
重課
③ 4,500円
軽課
④ 1,000円
⑤ 1,900円
⑥ 2,900円</td><td colspan="2">① 3,000円
② 3,800円
重課
③ 4,500円
軽課
④ 1,000円
⑤ 適用なし
⑥ 適用なし</td></tr>
<tr><td>自家用</td><td colspan="9">① 4,000円
② 5,000円
重課
③ 6,000円
軽課
④ 1,300円
⑤ 2,500円
⑥ 3,800円</td><td colspan="2">① 4,000円
② 5,000円
重課
③ 6,000円
軽課
④ 1,300円
⑤ 適用なし
⑥ 適用なし</td></tr>
</table>

注　27年度以降の税率について

① 平成27年3月31日までに初めて車両番号の指定を受けたもの。

② 平成27年4月1日以降に初めて車両番号の指定を受けたもの。

③ 重課税率。初めて車両番号の指定を受けてから13年経過したもの。
（電気自動車等を除く。）

④ 軽課税率 グリーン化特例の75%軽減に該当するもの。

⑤ 軽課税率 グリーン化特例の50%軽減に該当するもの。

⑥ 軽課税率 グリーン化特例の25%軽減に該当するもの。

			28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
軽自動車税	雪上車		3,600円									
	小型特殊自動車	農耕用	2,400円									
		その他	5,900円									
	二輪の小型自動車		6,000円									
	環境性能割		－			R元.10月～1～3%						
市たばこ税(1,000本当り)	旧3級品以外		5,262円		H30.10月～ 5,692円		R2.10月～6,122円	R3.10月～6,552円				
	旧3級品		2,925円	3,355円	4,000円	R元.10月～5,692円						
特別土地保有税			保有分 1.4/100 取得分 3.0/100 （平成15年度以降課税停止）									
入湯税	宿泊		150円									
	木賃		75円									
	日帰		75円									
都市計画税			0.3%									
国民健康保険税	所得割	医療保険分	8.3%	8.3%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.5%	7.5%	7.5%	7.5%
		後期高齢者支援金等分	2.4%	2.4%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%
		介護保険分	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%
	資産割	医療保険分	19.5%	19.5%	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止
		後期高齢者支援金等分	10.0%	10.0%	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止
		介護保険分	7.5%	7.5%	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止
	被保険者均等割	医療保険分	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円	25,200円
		後期高齢者支援金等分	7,800円	7,800円	8,400円	8,400円	8,400円	8,400円	8,400円	8,400円	8,400円	8,400円
		介護保険分	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円	10,800円
	世帯別平等割	医療保険分	22,200円	22,200円	20,400円	20,400円	20,400円	20,400円	18,400円	18,400円	18,400円	18,400円
		後期高齢者支援金等分	9,500円	9,500円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円	7,200円
		介護保険分	8,400円	8,400円	6,000円	6,000円	6,000円	6,000円	5,200円	5,200円	5,200円	5,200円
	限度額	医療保険分	540,000円	540,000円	580,000円	610,000円	630,000円	630,000円	650,000円	650,000円	650,000円	660,000円
		後期高齢者支援金等分	190,000円	190,000円	190,000円	190,000円	190,000円	190,000円	200,000円	220,000円	240,000円	260,000円
		介護保険分	160,000円	160,000円	160,000円	160,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円	170,000円

市 税 事 務 概 要
（令和７年度）

令和7年9月

発　行　鶴 岡 市 総 務 部 課 税 課・納 税 課

担当　課税課諸税係

〒997-8601　山形県鶴岡市馬場町9番25号
電話　(0235)35－1176　(直通)

山形県鶴岡市